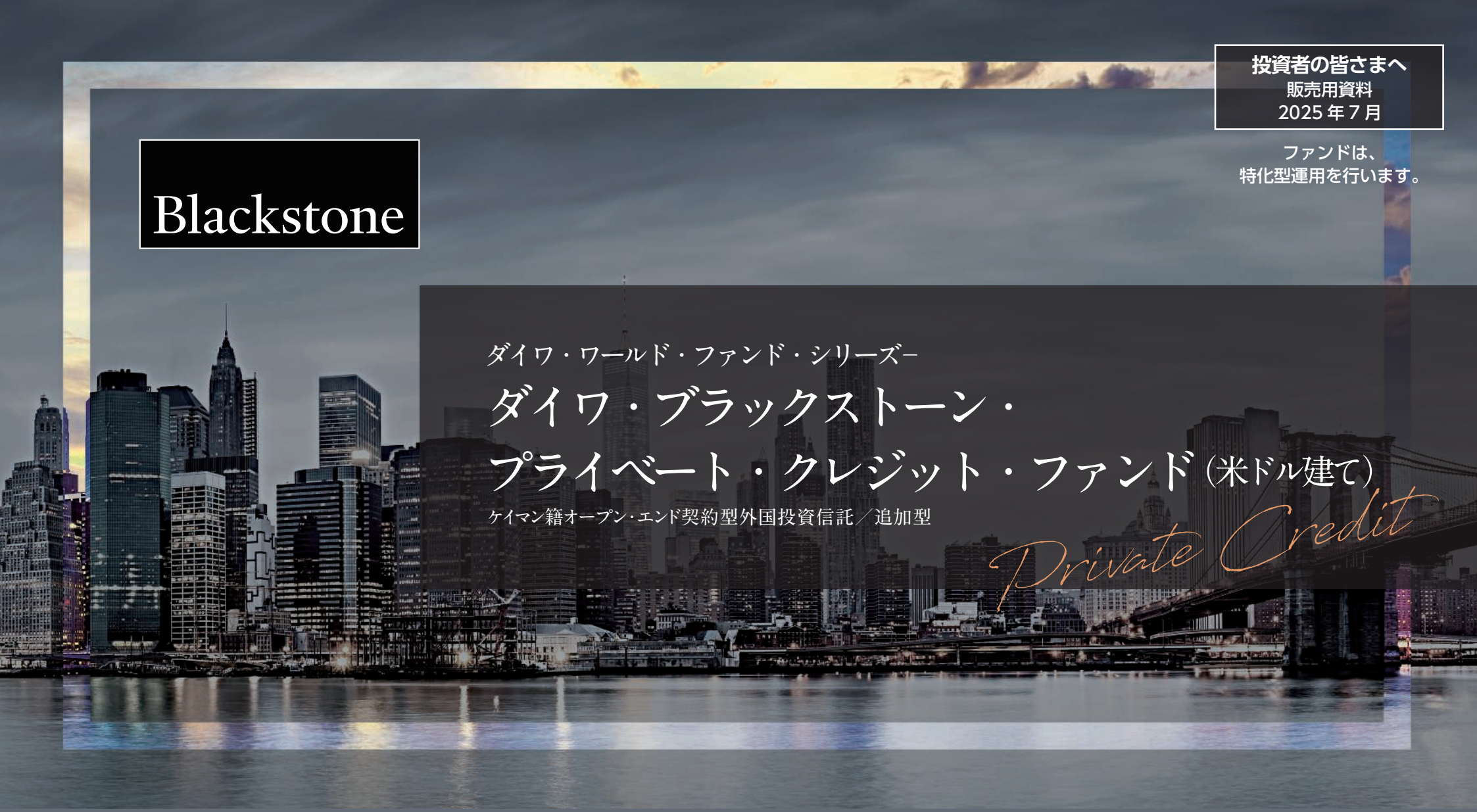


投資者の皆さまへ
販売用資料
2025年7月

ファンドは、
特化型運用を行います。

Blackstone

ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ–

ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド（米ドル建て）

ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託／追加型

Private Credit

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

大和証券
Daiwa Securities

〈販売会社〉

商 号 等　大和証券株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会　日本証券業協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会
　　一般社団法人金融先物取引業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会
　　一般社団法人日本STO協会

管理会社:
IQ EQファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド
管理会社代行サービス会社:
商 号 等　大和アセットマネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Blackstone

ブラックストーンは、オルタナティブ投資(注1)を専門とする世界最大級の投資運用会社です。1985年の創業来、年金基金や大手機関投資家の皆さまに運用戦略を提供して参りました。近年は、個人投資家のお客さまの資産運用にも注力しております。

数多くの戦略の中でも、特に強みを持つ運用戦略のひとつが、企業に直接融資を行う「**ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略**(注2)」です。同戦略を代表する「**Blackstone Private Credit Fund(BCRED)**(注3)」（以下、「BCRED」といいます）は、“資産運用の新たな選択肢”として世界中の個人投資家の方から注目を集め、今やポートフォリオの評価額は692億米ドル（約10.3兆円）(注4)まで拡大しております。

2023年、BCREDへの投資を通じて実質的に米国企業への直接融資を行う**日本初**の公募ファンドとして「**ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ－ ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド（米ドル建て）**」（以下、「当ファンド」といいます）が登場しました。

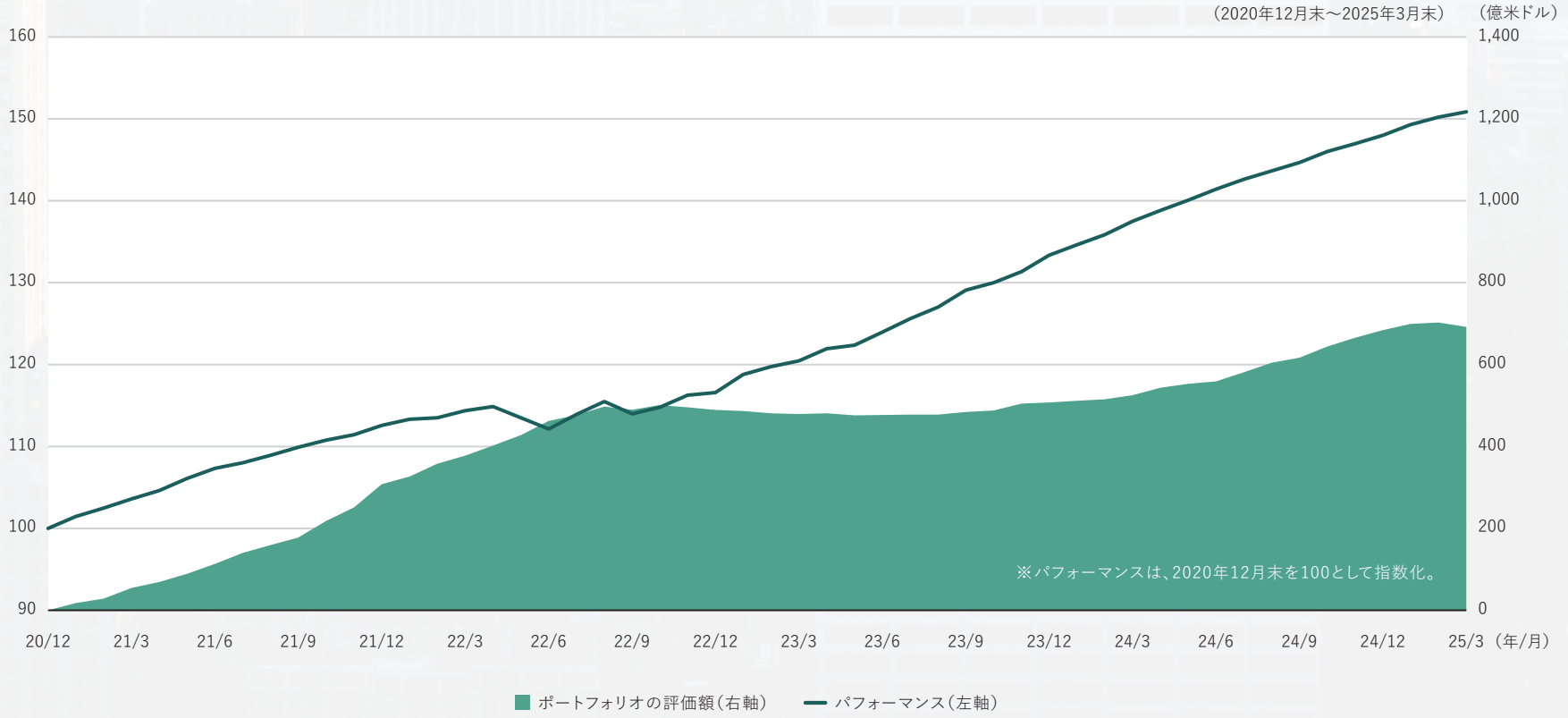
（注1）上場株式や債券といった伝統的な投資対象とは異なる対象への投資をいいます。一般的には、オルタナティブの投資対象は、株式や債券との相関性が低いとされており、ポートフォリオにオルタナティブ投資を組み込むことで、リスクを分散する効果が期待できます。
（注2）当資料では、ブラックストーンが行うプライベート・クレジット投資の運用戦略を「ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略」といいます。
（注3）BCREDは、それまで機関投資家のみに提供されていた「ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略」を、個人投資家の皆さまにも提供するために2021年に設定された米国籍公募ファンドです。
（注4）ポートフォリオの評価額は2025年3月末時点。円換算は2025年3月末時点の為替レート（1米ドル＝149.52円）で計算しています。

当ファンドの直接的な投資対象である米国籍公募ファンド「BCRED」を「投資対象ファンド」と称する場合があります。

BCREDは、2021年1月の設定以来、安定的なインカムを背景に堅調なパフォーマンスを残しています。ポートフォリオの評価額は日本円にして約10.3兆円と、ファンドの規模も着実に拡大を続けています。

ポートフォリオの評価額：**692億米ドル**（約10.3兆円）　設定来トータルリターン（年率）：**10.2%**

（2020年12月末～2025年3月末）



※ポートフォリオの評価額、トータルリターンおよびパフォーマンスは2025年3月末時点。
※円換算は2025年3月末時点の為替レート（1米ドル＝149.52円）で計算しています。
※トータルリターンおよびパフォーマンスは「BCREDクラスI」のものです（運用報酬・費用等控除後）。配当金は再投資したものと仮定して計算しています。
※ポートフォリオの評価額は、プライベート・クレジット投資における投資資産規模を表します。BCREDでは、投資家からの投資家資本に加え、借入等も活用して投資を行います。
※上記は当ファンドが投資対象とする米国籍公募ファンド、BCREDの過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、過去の実績を示したものであり、将来のリターンを予測するものではありません。
（出所）ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドのポイント

①米国企業に直接融資をするプライベート・クレジット投資を行います。

・プライベート・クレジット投資とは、企業に直接融資を行う投資手法です。
・社債などと異なり流通市場がないため流動性が限定されますが、相対的に高水準の利回り獲得が期待できます。
・通常、融資先企業のデフォルト時に優先的に弁済を受けられる優先担保付融資を中心に投資を行います。

※当ファンドは、投資対象ファンド「BCRED」への投資を通じて、実質的に米国企業への直接融資を行います。

②世界最大級のオルタナティブ投資運用会社、ブラックストーンが実質的な運用を行います。

・ブラックストーンは1985年の創業来、多岐に渡る投資戦略を手がける、運用資産残高で世界最大級のオルタナティブ投資運用会社です。
・クレジット&インシュランス部門では経験豊富な多数の専門人材を有し、業界屈指の運用資産残高と多数の受賞実績を誇ります。

※当ファンドの投資対象ファンドである「BCRED」の運用をブラックストーンが行います。

③長期に亘る堅調な運用実績を有する戦略で運用します。

・投資対象ファンドが用いる「ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略」は、2006年の運用開始以来、長期に亘る堅調な運用実績を有します。
・運用チームの高い専門性、大型案件の獲得力、融資先企業に対するサポート力といったブラックストーン独自の強みが、堅調な運用成績を支えています。

※当資料では、ブラックストーンが行うプライベート・クレジット投資の運用戦略を「ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略」または「当運用戦略」と称する場合があります。

④毎月の分配支払いをめざします。

・収益分配方針に基づいて、原則として毎月、分配金の支払いを行います。ただし、投資運用会社の判断により分配を行わないことがあります。

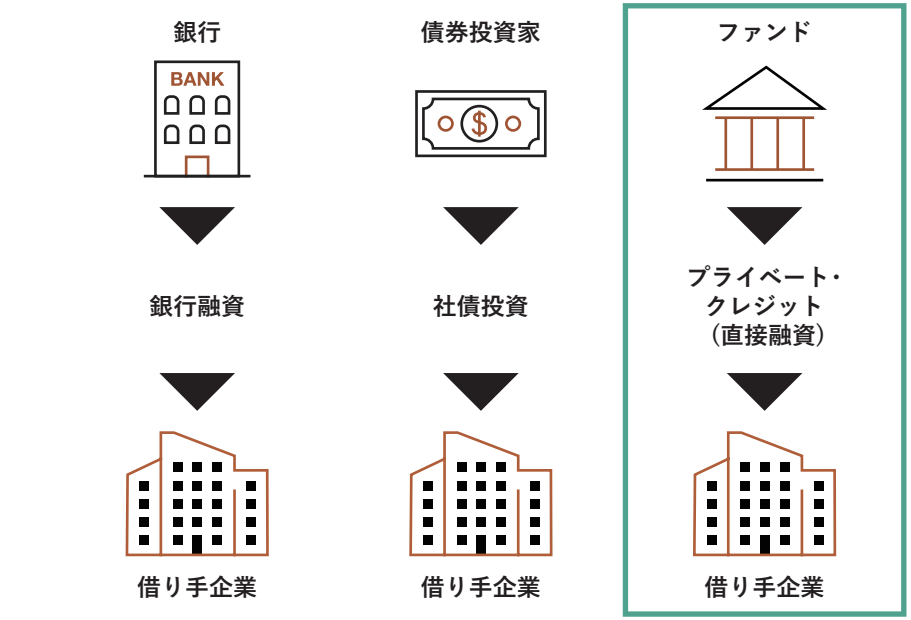
※海外および国内の営業日等が異なることにより、分配金の支払いに変更が生じる可能性があります。

ポイント① <プライベート・クレジット投資の魅力>

ファンドから企業に直接融資を行うプライベート・クレジット投資

- プライベート・クレジット投資とは、銀行融資や社債投資を通さず、ファンドから企業に直接融資を行う投資手法です。
- ファンドは融資債権を返済まで保有することを前提に、借り手企業について審査を行い、個別に融資条件を設定します。融資期間中は融資先企業の経営状況をモニタリングし、確実な融資の回収をめざします。
- 米国では近年、企業の資金調達の選択肢としてプライベート・クレジットが存在感を高めています。

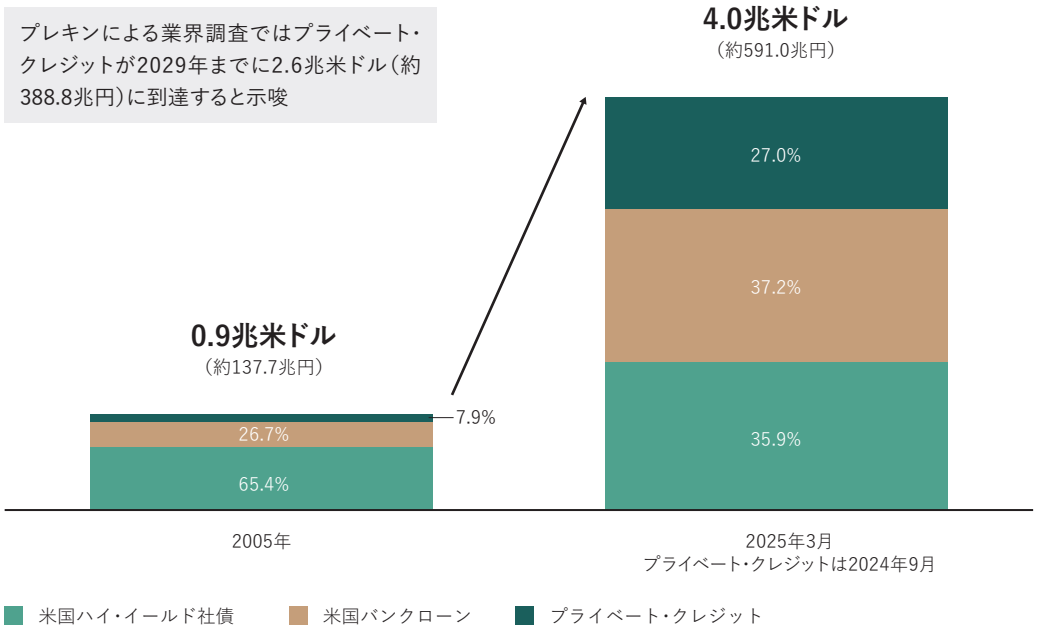
ファンドが企業に直接融資を行うプライベート・クレジット



企業の資金調達手段として存在感が高まる

米国企業の資金調達残高の内訳（投資適格未満）

プレキンによる業界調査ではプライベート・クレジットが2029年までに2.6兆米ドル（約388.8兆円）に到達すると示唆



※左図はイメージです。
※円換算は2025年3月末時点の為替レート（1米ドル=149.52円）で計算しています。
※米国企業の資金調達残高の内訳は、投資適格未満の企業の資金調達手段による各時点の残高の内訳です。資金調達残高は米国ハイ・イールド社債、米国バンクローン、北米プライベート・クレジットの合計から計算しています。バンクローンの額は、シンジケート・ローンによる発行額です。プライベート・クレジットは事業開発会社（BDC）を含みます。上記データは、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
（出所）プレキン、LCD、ブルームバーグ、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポイント① <プライベート・クレジット投資の魅力>

プライベート・エクイティ投資運用会社が主導する案件での活用が拡大

- プライベート・クレジットは、伝統的な融資と比較し融資プロセスが効率化されており、情報の機密性を維持しながら確実に融資を実行し、また融資条件を柔軟に交渉可能であること等が評価されています。
- 特にプライベート・エクイティ投資運用会社(以下、「PEファンド」)が主導する買収案件では、銀行融資よりもプライベート・クレジットでの融資を選択する事例が増加しています。資金の貸し手としても、信頼の高いPEファンドと協働することで、借り手企業の経営や資本構造の強化を図るなど、リスクの軽減が期待できます。

プライベート・クレジットの高い競争力

個別企業ごとのニーズに合わせた条件で、機動的に資金を提供

迅速な融資実行が可能

融資条件の柔軟性

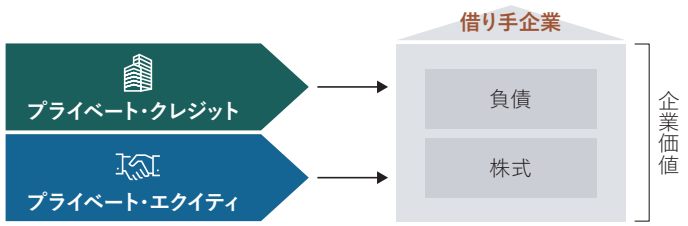
相対のため話し合いがスムーズ

格付け取得が不要

情報が漏れにくい

PEファンドの企業買収に伴う融資機会

- PEファンドは通常、資金効率を高めることを目的として借入を行い、レバレッジをかけて買収を行うこと(以下、「LBO案件」)が一般的です。

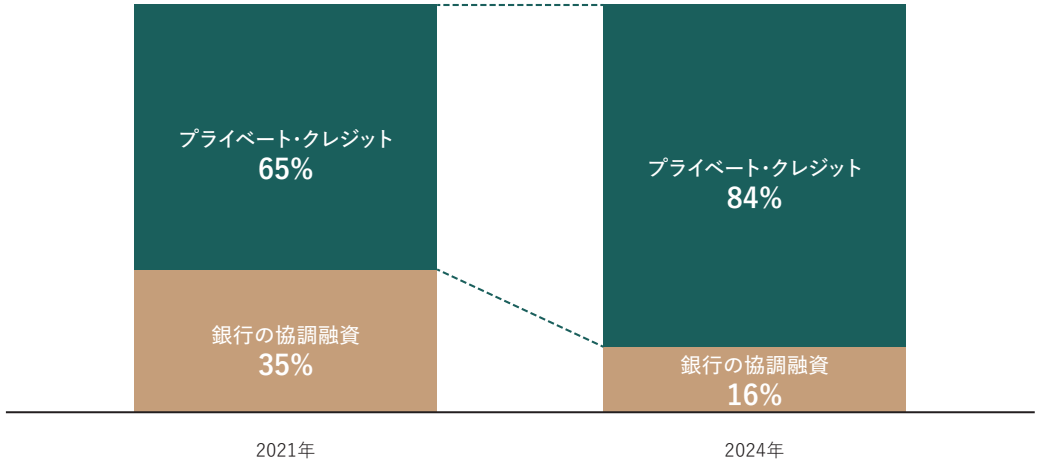


PEファンドと貸し手が協働することで、借り手企業の経営と資本構造を強化し、企業価値を高めることが期待されます。

プライベート・クレジットでの融資を選択するPEファンドが徐々に増加

- 融資実行の機動性や情報の機密性などが評価されて、LBO案件における資金調達手段として、銀行の協調融資よりもプライベート・クレジットが主流となりつつあります。

LBO(レバレッジド・バイアウト)案件数に占める比率



※「LBO(レバレッジド・バイアウト)案件数に占める比率」は2024年12月末時点。当資料に記載の日付時点に限ったブラックストーンのクレジット&インシュランス部門による現在の市場環境に対する見解であり、今後変更される可能性があります。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

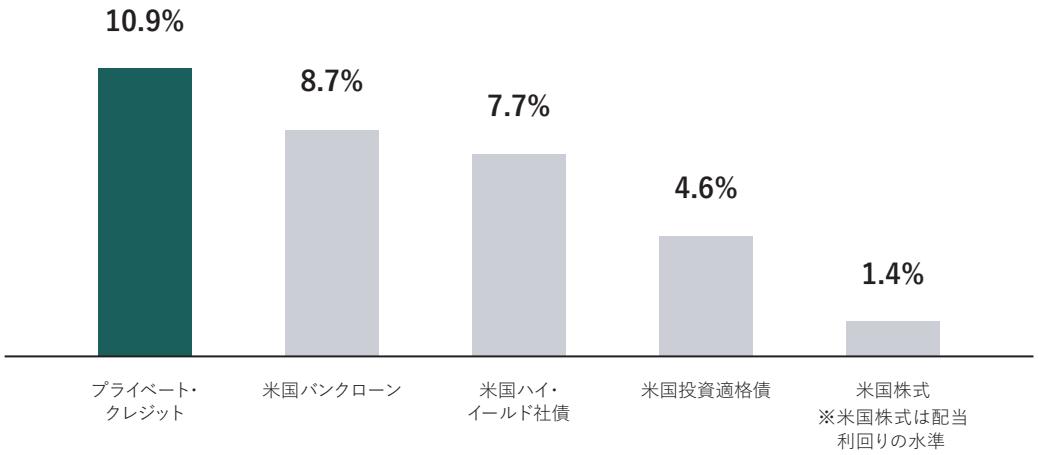
ポイント① <プライベート・クレジット投資の魅力>

相対的に高い利回りと変動金利

- プライベート・クレジットの利回り水準は、一般的に他の資産クラスと比較して相対的に高い水準にあります。
- 流通市場がなく、途中売却ができない相対融資であるため、貸し手が相対的に高い利回りを求める一方で、借り手企業やPEファンドも融資実行の迅速さや柔軟性、貸し手による長期的な経営支援への期待などから、高い利回りを許容することが背景にあります。
- 基準金利の変動に応じて、定期的に利率が調整される変動金利が一般的であることも魅力のひとつです。貸し手は、金利変動リスクを抑制しながら、融資先企業の信用力に応じたインカム収入を得ることが期待できます。

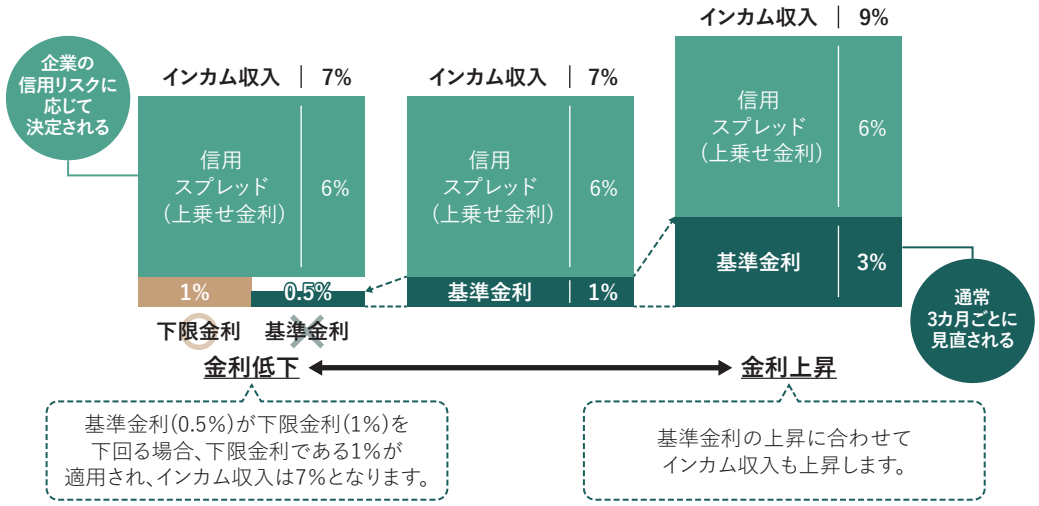
相対的に高い利回り水準

資産クラスごとの利回り水準の比較
(2025年3月末時点(プライベート・クレジットのみ2024年12月末時点))



基準金利の変動に合わせてインカム収入も変動

変動金利の仕組み(下限金利を1%に設定した場合)



※基準金利は、通常、短期金利(SOFRなど)を参照し、3カ月程度で見直しされます。一般的に、下限金利が設けられ、基準金利が下限金利を下回る場合、下限金利が適用されます。
※右図はイメージです。
※各資産は、信用リスクや金利リスク等について、異なるリスク特性を持っており、利回りだけで単純に比較できるものではありません。上記の利回り比較はあくまでもご参考です。
※各資産クラスの利回りは、以下の指数に基づきます。プライベート・クレジット:クリフウォーター・ダイレクト・レンディング・インデックス、米国バンクローン:モーニングスターLSTA米国レバレッジド・ローン・インデックス、米国ハイ・イールド社債:ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス、米国投資適格債:ブルームバーグ米国総合債券インデックス、米国株式:S&P500指数
(出所)クリフウォーター、モーニングスター、ブルームバーグ、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

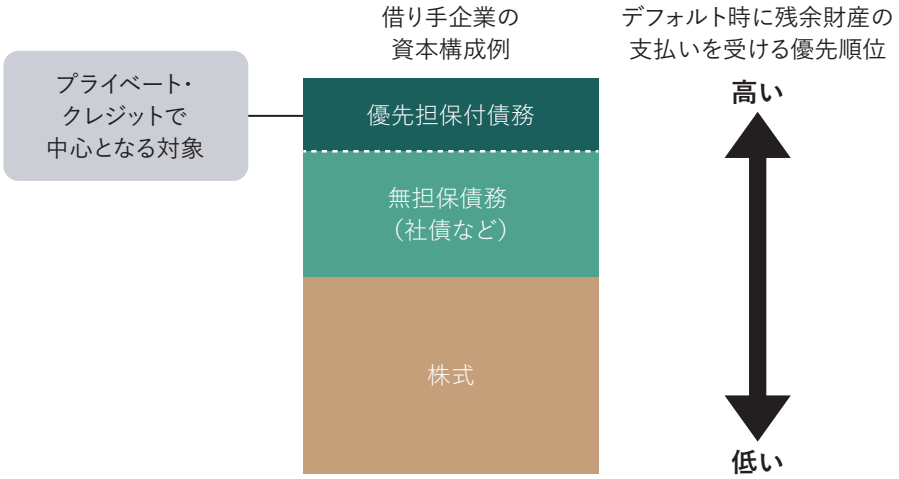
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

いざという時に備える優先担保付融資

- 流通市場がないプライベート・クレジット投資では、返済までの保有が前提となるため、デフォルト時の弁済順位が高い、優先担保付融資が中心となります。
- 貸し手は、デフォルト時に優先的に弁済を受けられる融資条件を設定し、かつ十分な担保を設定することで、資産保全を図ります。

いざという時に備えた優先担保付融資が中心

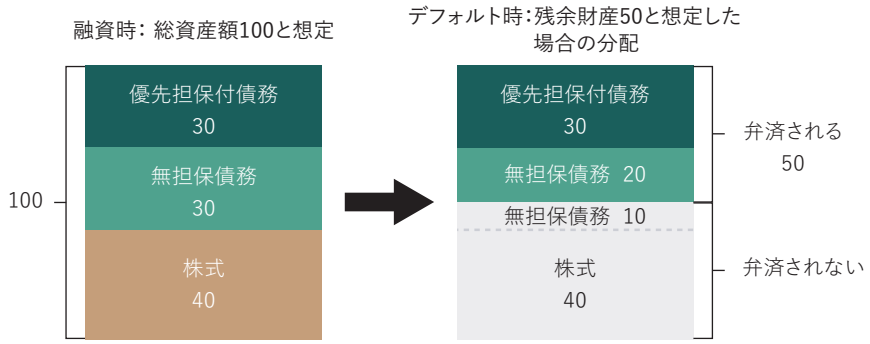
資本構成例とデフォルト時の優先弁済順位



ご参考：デフォルト時の残余財産配分の例

融資時に総資産額が100（優先担保付債務：30、無担保債務：30、株式：40）の企業が、万が一デフォルトし、残余財産が50となったケース

弁済順位が高い優先担保付債務（30）は全額弁済され、無担保債務は一部（20）が弁済されます。一方、株式（40）は弁済順位が最も低く、かつ残余財産を超えてしまっているため弁済されません。



※上記はイメージです。
※プライベート・クレジット投資における担保は、日本で一般的な有形資産（不動産など）を対象とする担保とは異なり、事業が生み出す将来のキャッシュフローや経営権など、事業または企業全体を評価して包括的に担保設定を行います。
（出所）ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

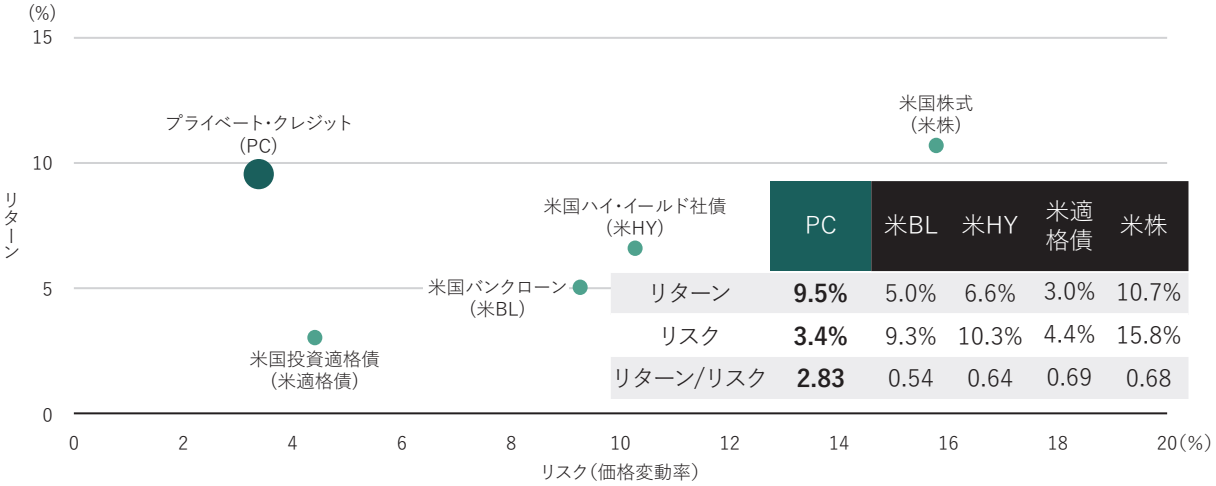
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

良好なリスク・リターン特性

- プライベート・クレジットは長期に亘り相対的に優れたリスク・リターン特性を示しており、長期保有に適した特性を有していると考えられます。
- 大手年金基金など世界の機関投資家の間でも、運用資産の一定量をプライベート・クレジットなどのオルタナティブ資産に振り向ける動きが広がっています。

相対的に優れたリスク・リターン特性

（2004年9月末～2024年12月末、年率、米ドルベース、四半期データ）



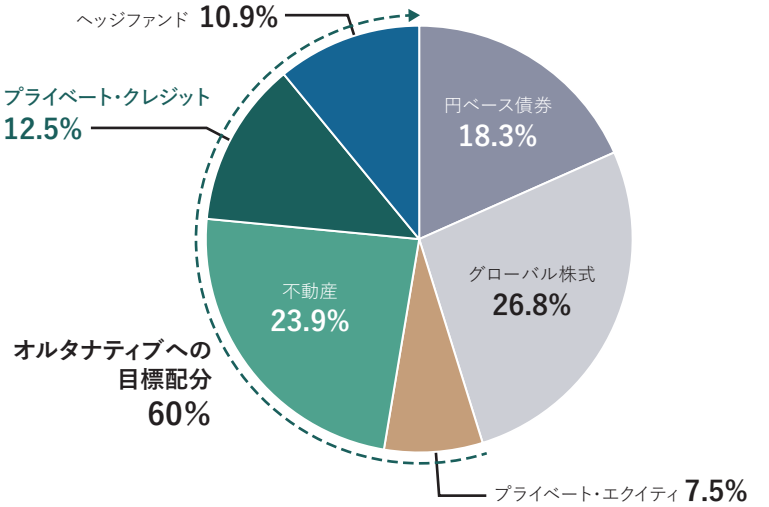
	PC	米BL	米HY	米適格債	米株
リターン	**9.5%**	5.0%	6.6%	3.0%	10.7%
リスク	**3.4%**	9.3%	10.3%	4.4%	15.8%
リターン/リスク	**2.83**	0.54	0.64	0.69	0.68

※プライベート・クレジットへの投資は、一般的にファンドを通じて行います。通常、ファンドは借入れによりファンド純資産を上回る額の融資を行う場合があること、流動性管理等のため、プライベート・クレジット以外の資産にも投資を行う可能性があるなどの理由により、プライベート・クレジットに直接投資を行う場合に比べ、リスク（価格変動率）が大きくなる傾向があります。また借入コスト、ファンドの運用報酬などの追加的なコストは、投資家にとってリターンの低下要因となります。上記の指数は、ファンドによる借入れや追加的なコストを考慮していない指数であるため、実際のファンドの値動きとは異なります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ご参考：機関投資家のオルタナティブ投資への資産配分例

東京大学の寄附金資金運用実績（元本投資額ベース、現金除く）（令和6年度上半期）



※四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
（出所）東京大学の情報を基に大和アセットマネジメント作成

※リスク・リターンは、クリフウォーター・ダイレクト・レンディング・インデックスのデータ取得可能な期間を表示しています。
※リスク（価格変動率）は、各資産価格の四半期騰落率の標準偏差を年率換算して算出しています。
※各資産クラスの価格変動は、以下の指数に基づきます。プライベート・クレジット：クリフウォーター・ダイレクト・レンディング・インデックス、米国バンクローン：モーニングスターLSTA米国レバレッジド・ローン・インデックス、米国ハイ・イールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス、米国投資適格債：ブルームバーグ米国総合債券インデックス、米国株式：S&P500指数。いずれもトータルリターン。
（出所）クリフウォーター、モーニングスター、ブルームバーグ、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

ポイント② <世界最大級のオルタナティブ投資運用会社、ブラックストーン>

オルタナティブ投資に強みを持つブラックストーン

- 1985年の創業以来、オルタナティブ投資(不動産、プライベート・エクイティ、プライベート・クレジット、インフラストラクチャー等)において業界をリードし、着実にビジネスを拡大してきました。中核事業のクレジット&インシュランス部門においても、世界最大級の運用資産残高を誇ります。

世界最大級のオルタナティブ投資運用会社

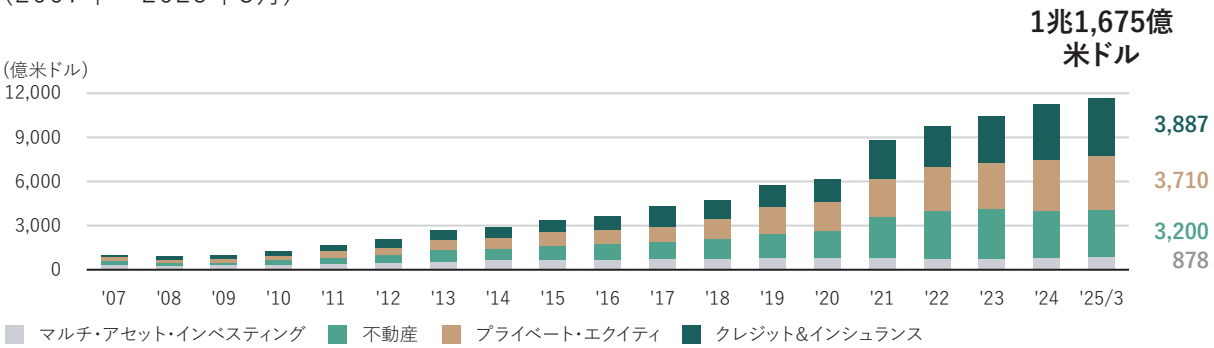
運用資産残高	運用実績	個人投資家からの預かり資産(注1)	主要オルタナティブ投資運用会社として初	S&P信用格付け(注2)
1兆1,675億米ドル(約174.5兆円)	39年	2,710億米ドル(約40.5兆円)	S&P500に採用	A+

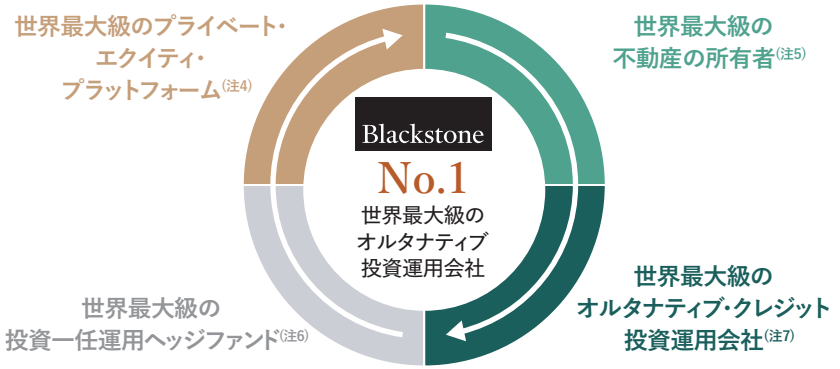
(左)社長 兼
最高執行責任者(COO)
ジョナサン・グレイ

(右)会長 兼
最高経営責任者(CEO)、
共同創業者
スティーブ・シュワルツマン

ブラックストーン運用資産残高の推移(注3)

(2007年～2025年3月)





(注1)ブラックストーンのファンド全体のプライベート・ウェルス・チャネルからの運用資産残高を反映しています。(注2)S&P信用格付けは、S&Pグローバルによるブラックストーンの格付けです。(注3)2025年3月末時点の未監査の推定値であり、四捨五入されています(ブラックストーン提供)。当資料に掲載されているブラックストーン、ブラックストーンのクレジット&インシュランス部門、または特定のファンド、アカウント、投資戦略の運用資産残高は、純資産価値や資本コミットメントの報告方法、特定の投資戦略における特定のファンドやアカウントの分類の仕方の違い、並びに特定のファンドやアカウント、またはその純資産価値や資本コミットメントの一部を関連する運用資産残高の計算から除外するなどの要因により、他の非公開または公開されている情報源(規制当局への公的な提出書類を含む)における類似の運用資産残高の開示情報と異なる場合があります。これらの違いの一部は、適用される規制による要請に基づく場合があります。全ての数値は変更される可能性があります。(注4)プライベート・エクイティ・インターナショナル(2024年6月時点)、過去5年間の投資家から調達された資本に基づいています。(注5)「世界最大級の不動産の所有者」という表現は、2025年3月末時点のリアル・キャピタル・アナリティクスによる推定市場価値に基づきます。(注6)運用資産残高の規模の大きさに基づきます。出所:ウィズ・インテリジェンス・ファンド・オブ・ヘッジファンドビリオン・ダラー・クラブ(2024年5月末時点)。ブラックストーン・マルチ・アセット・インベスティングのファンド・オブ・ファンズ以外のプラットフォームからの運用資産残高を含みます。(注7)ブラックストーン・クレジットによる企業の決算発表資料および説明会の分析によるもので、2024年12月末時点またはブラックストーンのクレジット&インシュランス部門の同業他社により公表されている入手可能な最新の公開データに基づきます。
※2025年3月末時点。
※円換算は2025年3月末時点の為替レート(1米ドル=149.52円)で計算しています。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポイント② <世界最大級のオルタナティブ投資運用会社、ブラックストーン>

長期で優れた運用実績を誇るクレジット&インシュランス部門

- 当ファンドの投資対象ファンド(BCRED)の運用を担当するブラックストーンのクレジット&インシュランス(BXCI)部門は、15年以上に亘る運用実績を有する運用チームです。
- プライベート・クレジット分野において多数のアワードを受賞するなど、業界でも高い評価を獲得しており、特にBCREDは、プライベート・クレジットを主な投資対象とする、数ある米国籍公募ファンド(注1)の中でも、最大級の運用資産残高を誇ります。

クレジット&インシュランス部門 世界屈指のクレジット投資チーム

運用資産残高	世界全体の投資プロフェッショナル	設立年	発行体(借り手)企業の数
3,887億米ドル(約58.1兆円)	377名	2005年	4,800社超

プライベート・クレジットを主な投資対象とする米国籍公募ファンド(注1) 純資産残高ランキング	
ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(BCRED)	389億米ドル(約6.1兆円)
ブルー・アウル・クレジット・インカム	145億米ドル(約2.3兆円)
エイリス・キャピタル	134億米ドル(約2.1兆円)
アポロ・デット・ソリューションズ BDC	95億米ドル(約1.5兆円)
HPS・コーポレート・レンディング・ファンド	87億米ドル(約1.4兆円)

受賞歴

Private Debt Investor AWARDS 2024

- 資金調達部門の年間最優秀賞
- ジュニア・レンダー部門(米州地域)の年間最優秀賞

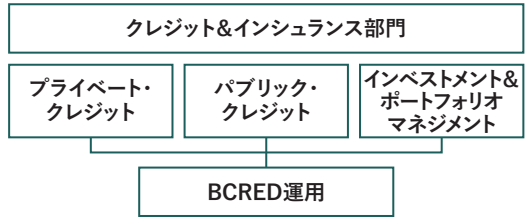
格付

BCREDは非上場のBDC(事業開発会社)の中でMoody'sおよびS&Pから最も高い格付けを付与

クレジット&インシュランス部門の体制図

クレジット&インシュランス部門 グローバル責任者

ジル・デラート
経験年数:25年



BCRED運用責任者

ブラッド・マーシャル
プライベート・クレジット戦略グローバル責任者
BCRED会長兼共同CEO
経験年数:30年

マイケル・ザワツキー
グローバルCIO
経験年数:23年

テディ・デスロージュ
CFO
経験年数:15年

ジョナサン・ボック
BCRED共同CEO
経験年数:21年

(注1)プライベート・クレジットを主な投資対象とする米国籍公募ファンドとは、米国の公募BDC(事業開発会社)を指します。BDCとは、企業への直接的な投融資を目的とする米国のファンド形態です。
※2024年12月末時点(「クレジット&インシュランス部門の運用資産残高」および「クレジット&インシュランス部門の体制図」は2025年3月末時点)。
※円換算は2024年12月末時点の為替レート(1米ドル=158.18円)で計算しています(「クレジット&インシュランス部門の運用資産残高」の円換算は2025年3月末時点の為替レート(1米ドル=149.52円)で計算しています)。
※「発行体(借り手)企業の数」は、プライベート・コーポレート・クレジット、リキッド・コーポレート・クレジット、インフラストラクチャー&アセット・ベース・クレジットに含まれる全資産タイプの発行体およびスポンサーを反映しています(FXデリバティブおよびLP持分を除きます)。
※プライベート・クレジットを主な投資対象とする米国籍公募ファンド純資産残高ランキングは、2024年12月末時点で純資産残高が多い上位5社ファンドを記載しています。(各ファンドのSECへの提出書類および各種資料を基に大和アセットマネジメント作成)
※上記の受賞歴は、ブラックストーンのクレジット&インシュランス部門に対するすべての投資家の評価を表すものではありません。また、将来のパフォーマンスを予測するものではありません。ブラックストーンは、受賞歴の掲載にあたり、プライベート・デット・インベスターに報酬の支払いを行っています。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポイント② <世界最大級のオルタナティブ投資運用会社、ブラックストーン>

ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略の運用プロセス

- ブラックストーンのクレジット&インシュランス部門(BXCI)は、グローバルのプライベート・エクイティ投資運用会社や金融機関と広範なネットワークを活用することで、案件発掘において高い競争力を有しており、厳格な検討プロセスを経て案件を選別し、融資を実行しています。
- 加えて、多くの融資案件を単独で実行または主導することで、債権者保護の徹底を図ることができるため、同部門の融資案件の実現損失率は長期に亘って低位に留まっています。

投資前		融資実施/資産取得	投資後	
機会創出	評価	実行	モニタリング	回収
▪ブラックストーンのネットワークを活用し、独自の融資案件など、幅広い投資機会を創出します。	▪投資チームが対象企業を精査し、投資基準に合致するかどうかを判断します。	▪融資先企業に対する審査を経て、個別案件ごとに適した融資期間や融資条件を設定し、融資を実行します。	▪投資チームは積極的な運用アプローチをとっており、問題を早期に発見し、必要に応じて建設的な解決策を策定することができます。	▪融資先企業からの元利金の返済、融資先企業の売却、IPO等に伴う借り換え等、様々な手法を通じて融資回収をめざします。

案件選別率:3-5% BXCIが単独または主導した案件(注1):80%超 実現損失率(年率換算)(注2):0.07%

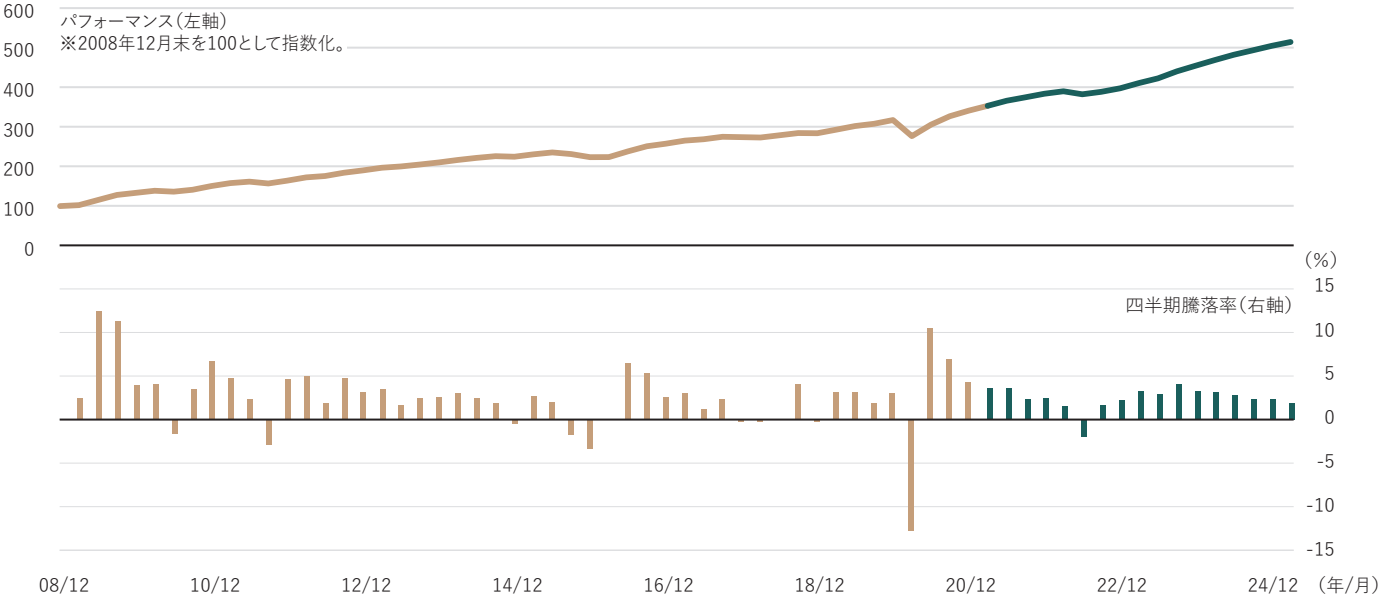
(注1)BXCIの北米ダイレクトレンディングの実績案件を示しています。BXCIが単独または主導し、融資完了時に50%以上の出資比率を保有していた案件、または「リード・アレンジャー」に指定されていた案件を示しています。(注2)2006年から2024年12月末の北米ダイレクト・レンディング戦略の平均損失率(年率)。実質的に実現した投資の年率の純損失を表しています。投資が実質的に実現したかどうかはマネジャーの裁量で決定されます。損失率に含まれるのは、1.支払いが滞った、2.破産宣告を受けた、3.債務の条件変更があった、4.投下資本に対する倍率が1.0倍未満で損益確定した場合です。年率換算の純損失率は、純損失をプラットフォーム内の平均年間残存投資資金で除したものです。
※2024年12月末時点。
※上記はイメージです。
※上記は、ブラックストーンがプライベート・クレジット投資を行う、BCREDを含む複数のファンド共通の運用プロセスです。上記のプロセスで運用されるそれらのファンドが、その投資目的を果たす、または目的や運用資産に見合う投資機会を発掘し、融資の回収ができることを保証するものではありません。また、個別のファンドごとに商品の特性が異なる場合があります。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

長期で安定的なパフォーマンス

- ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略は、長期に亘り優れた運用実績を有する運用戦略です。
- 高い専門性を武器に、リスクの抑制を重視した運用を徹底しています。2009年以降、四半期別でみると、約8割の期間でプラスのリターンを獲得するなど、安定した運用成果を獲得してきました。

ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略のパフォーマンス、四半期騰落率の推移

(2008年12月末～2025年3月末、米ドルベース、四半期データ)



	ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略 (2008年12月末～2020年12月末)	BCRED (2020年12月末(設定月)～2025年3月末)
累積リターン	241%	51%
年率リターン	10.8%	10.2%
年率リスク	7.8%	2.6%
四半期騰落率の上昇回数(比率)	38回/47回(81%)	16回/17回(94%)
四半期騰落率の下落回数(比率)	9回/47回(19%)	1回/17回(6%)

当資料では、ブラックストーンが行うプライベート・クレジット投資の運用戦略を「ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略」といいます。上記の2020年12月末以前は、投資対象ファンド(BCRED)を含む当運用戦略で運用する複数のファンドの運用実績を基に算出される当運用戦略の運用実績(費用控除後)です。当ファンド、または投資対象ファンド自体の運用実績とは異なります。過去の実績は将来のリターンを予測するものではありません。

※2020年12月末以前は「ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略」(費用等控除後)、それ以降は「BCREDクラスI」(運用報酬・費用等控除後)のデータを使用しています。「BCREDクラスI」のデータは、配当金を再投資したものと仮定して計算しています。
※「BCREDクラスI」は当ファンドが投資対象とする米国籍公募ファンド、BCREDの過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、過去の実績を示したものであり、将来のリターンを予測するものではありません。
※2018年第2四半期は、ブラックストーンのクレジット&インシュランス部門が契約していた投資アドバイザーとの関係解消に伴う移行期間に該当し、パフォーマンスの継続的な計測に影響が生じることから計算対象から除外しています。
(出所)大和アセットマネジメント作成。ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略およびBCREDの実績値はブラックストーン提供。

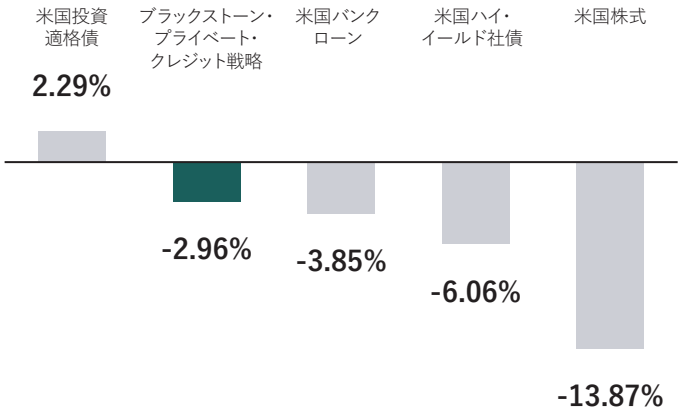
ポイント③ <ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略の実績と強み>

相対的に高いリスク抑制力

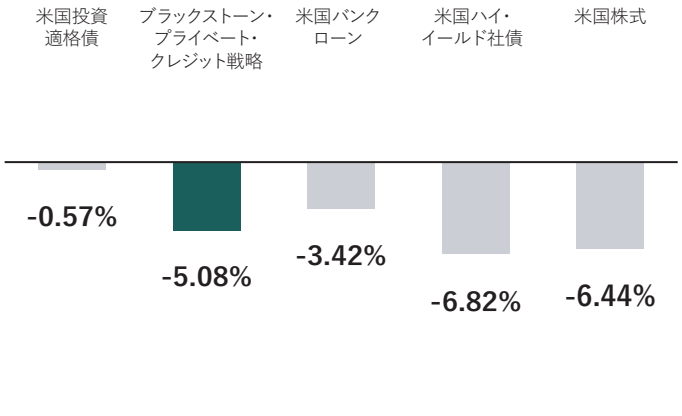
- ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略は、株式市場が大きく下落した過去の危機局面でも、相対的に底堅い値動きを示しています。
- リスクの抑制を重視する運用姿勢、安定的な事業を行う優良な融資先の発掘、融資後も専門チームによる経営支援を通じ、融資先の問題にいち早く対処することなどが、底堅い運用成果に寄与しています。

過去の危機時の最大下落率の比較(米ドルベース、四半期データ)

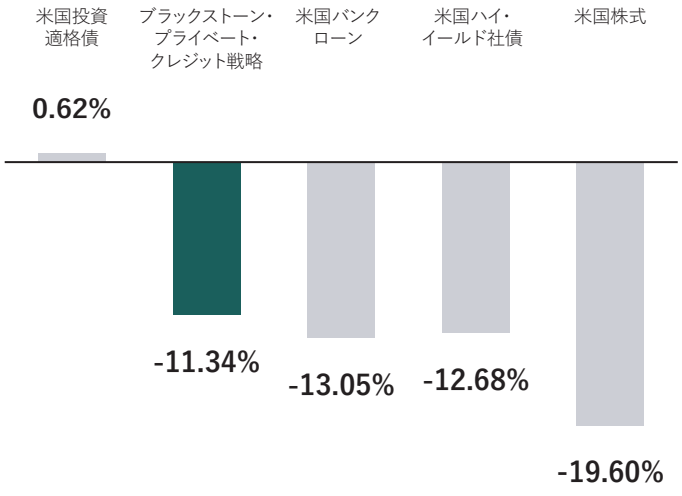
欧州債務危機時
(2011年4月初～2011年9月末)



チャイナ・ショック時
(2015年7月初～2015年12月末)



コロナ・ショック時
(2020年1月初～2020年9月末)



当資料では、ブラックストーンが行うプライベート・クレジット投資の運用戦略を「ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略」といいます。上記は、投資対象ファンド(BCRED)を含む当運用戦略で運用する複数のファンドの運用実績を基に算出される当運用戦略の運用実績(費用控除後)です。当ファンド、または投資対象ファンド自体の運用実績とは異なります。過去の実績は将来のリターンを予測するものではありません。

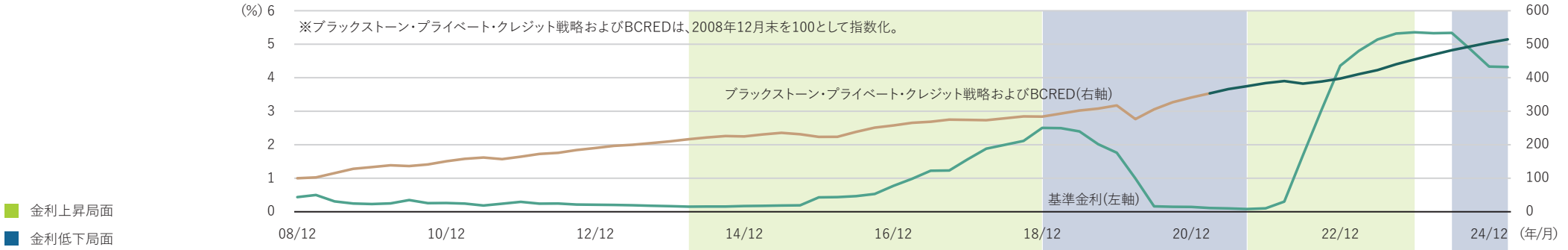
※2018年第2四半期は、ブラックストーンのクレジット&インシュランス部門が契約していた投資アドバイザーとの関係解消に伴う移行期間に該当し、パフォーマンスの継続的な計測に影響が生じることから計算対象から除外しています。
※各資産クラスは、以下の指数に基づきます。米国投資適格債:ブルームバーグ米国総合債券インデックス、米国バンクローン:モーニングスターLSTA米国レバレッジド・ローン・インデックス、米国ハイ・イールド社債:ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス、米国株式:S&P500指数(配当込み)
(出所)モーニングスター、ブルームバーグの情報を基に大和アセットマネジメント作成。ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略の実績値はブラックストーン提供。

金利変動に対する抵抗力

- ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略は、金利変動の影響を受けにくいという特徴があります。
- これは、市場の金利水準に応じて定期的にインカム水準が見直される変動金利が中心となっているためです。
- 特に、一般的に債券価格の下落要因となる金利上昇が続く局面において、投資適格債等と比べて相対的に堅調なリターンを獲得しています。

金利上昇局面および低下局面(注1)におけるリターン

(2008年12月末～2025年3月末、米ドルベース、四半期データ)



	局面①	局面②	局面③	局面④
金利変動	+2.4%	-2.4%	+5.3%	-1.0%
ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略およびBCRED	31.2%	32.0%	21.3%	6.7%
(ご参考)米国投資適格債	11.2%	15.1%	-8.2%	4.8%

当資料では、ブラックストーンが行うプライベート・クレジット投資の運用戦略を「ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略」といいます。上記の2020年12月末以前は、投資対象ファンド(BCRED)を含む当運用戦略で運用する複数のファンドの運用実績を基に算出される当運用戦略の運用実績(費用控除後)です。当ファンド、または投資対象ファンド自体の運用実績とは異なります。過去の実績は将来のリターンを予測するものではありません。

※2020年12月末以前は「ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略」(費用等控除後)、それ以降は「BCREDクラスI」(運用報酬・費用等控除後)のデータを使用しています。「BCREDクラスI」のデータは、配当金を再投資したものと仮定して計算しています。
※「BCREDクラスI」は当ファンドが投資対象とする米国籍公募ファンド、BCREDの過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、過去の実績を示したものであり、将来のリターンを予測するものではありません。
※2018年第2四半期は、ブラックストーンのクレジット&インシュランス部門が契約していた投資アドバイザーとの関係解消に伴う移行期間に該当し、パフォーマンスの継続的な計測に影響が生じることから計算対象から除外しています。
(注1)金利上昇局面および低下局面については、2四半期以上連続で金利上昇または低下が続き、その期間の上昇または低下幅が1%を超えた局面。
※基準金利について、2021年12月末以前は、1カ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)、それ以降は、CME Term SOFR1Mのデータを使用。
※CME Term SOFR1Mは、CME GROUPによりライセンス供与されている金利指標であり、著作権等の知的財産権、その他一切の権利はCME GROUPに帰属します。CME GROUPは、大和アセットマネジメントが提供する商品やサービスとは関係がなく、それを推奨、宣伝をするものではありません。また、大和アセットマネジメントが提供する商品やサービスに関わるデータの正確性・完全性等に関して一切の責任を負いません。
※資産クラスは、以下の指数に基づきます。米国投資適格債:ブルームバーグ米国総合債券インデックス
(出所)ブルームバーグの情報を基に大和アセットマネジメント作成。ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略およびBCREDの実績値はブラックストーン提供。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

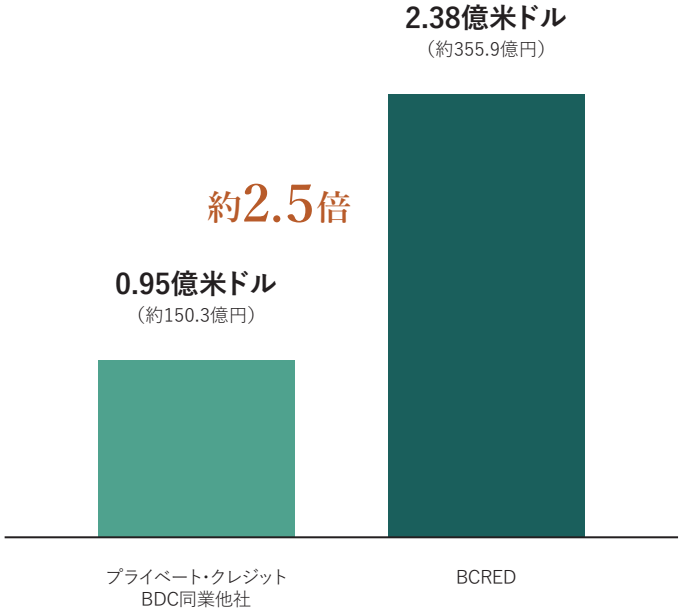
ポイント③ <ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略の実績と強み>

大型かつ優良な企業への融資案件で高い競争力

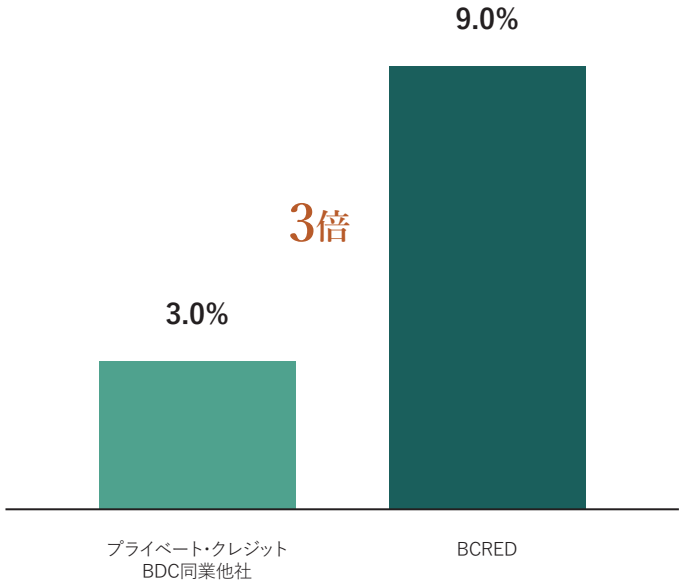
- 一般に、事業の規模、利益水準が大きい企業ほどデフォルト率が低くなる傾向にありますが、一方で、資金調達額も巨額になるため、融資を提供できる貸し手も限られてしまいます。
- 業界最大級の資金力を活かすことで、BCREDは大型企業への融資に注力することが可能となり、結果として、競合のプライベート・クレジットBDC（事業開発会社）と比較して、堅固なキャッシュフローと安定した財務基盤を有する、質の高いポートフォリオを構築しています。

BCREDは大型かつ高い成長力を有する企業への融資に注力

融資先企業の平均EBITDA（過去12カ月）

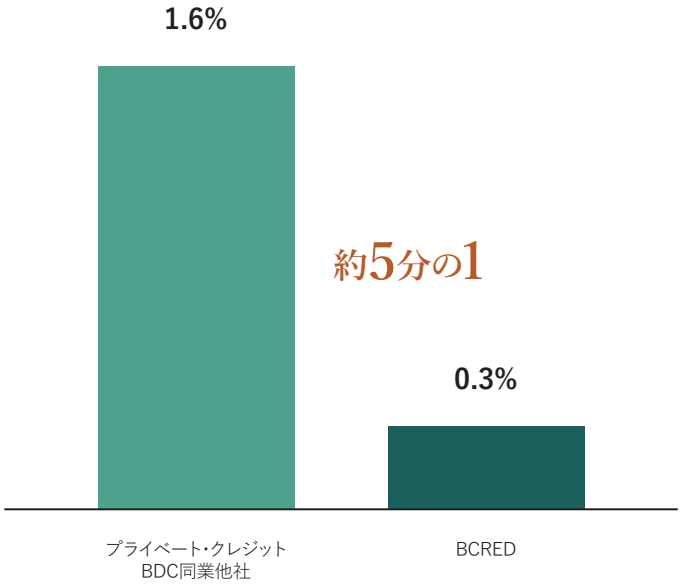


融資先企業のEBITDA（過去12カ月）の前年比成長率



財務健全性の高いポートフォリオを構築

利払い不履行比率（簿価ベース）



※プライベート・クレジットBDC同業他社は2024年12月末時点、BCREDは2025年3月末時点。
※円換算は、プライベート・クレジットBDC同業他社は2024年12月末時点の為替レート（1米ドル=158.18円）、BCREDは2025年3月末時点の為替レート（1米ドル=149.52円）で計算しています。
（出所）リンカーン・インターナショナル・プライベート・マーケット・データベース、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

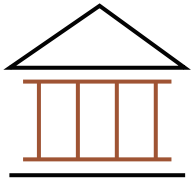
ポイント③ <ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略の実績と強み>

グループの総力を結集した融資先企業への支援体制

- 融資先企業に対する手厚い経営支援も、ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略の強みのひとつです。
- ブラックストーンは、グローバルで250社を超える投資先企業の経営に関与(注1)しており、こうした企業の経営をサポートするため、充実した支援体制を整えています。
- ブラックストーンのグループの総力を結集して融資先企業の事業をサポートしていることも、堅調な運用実績につながっています。

融資先企業に手厚い経営支援を提供

ブラックストーン

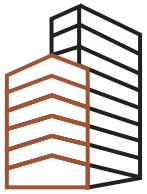


専門家による様々なサポート

規模を活かしたコスト削減の提案

グループ投融資先企業との協力

融資先企業



収益の拡大

2.63億米ドルの収益(約416億円)(注2)をブラックストーンのクレジット&インシュランス部門の融資先企業から創出

コストの最適化

ブラックストーンのクレジット&インシュランス部門の融資先企業において、推定合計価値50億米ドル(約7,909億円)(注2)を80超の支出項目に亘るコスト削減を通じて創出

経営支援の具体例

専門家による様々なサポート

- 社内に100名超の各分野の専門家を配置(注3)
- 取締役候補や後継者の選定、人材多様化の提案
- コンプライアンス方針などの策定 など

規模を活かしたコスト削減の提案

- 備品仕入れ、ITシステムの一括導入
- 購買品オークションシステムの無料利用 など

グループ投融資先企業との協力

- 投資先ショッピングモールでの販売スペース確保
- 不動産部門の投資先ホテルにクレジット&インシュランス部門の融資先企業の商品やサービスを導入 など

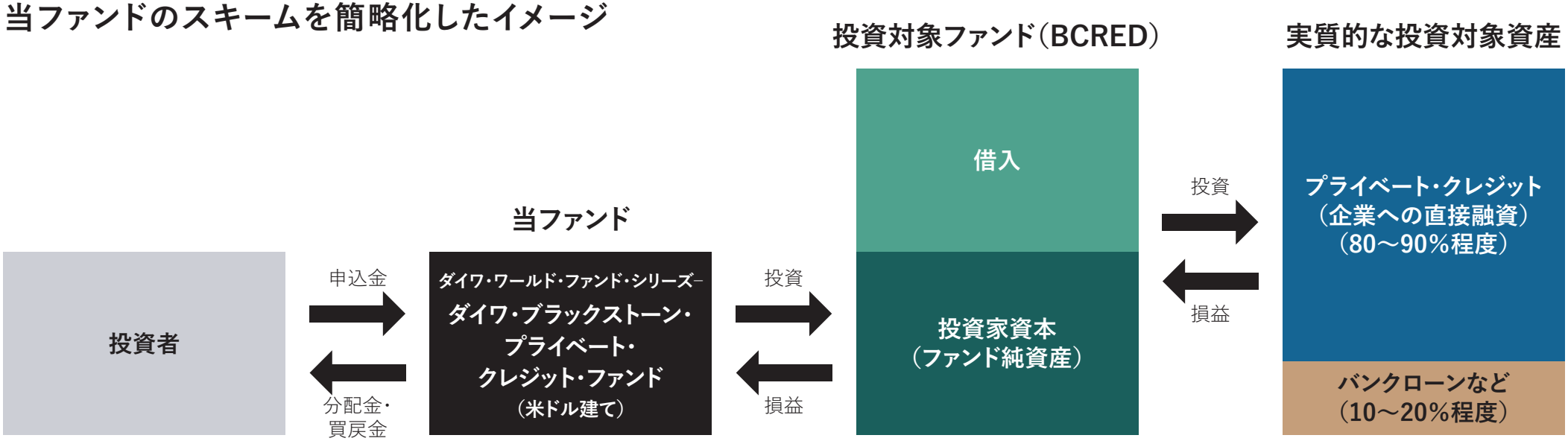
(注1)投資先企業は、ブラックストーンが10%を超えて株式を保有、または取締役会の議決権を少なくとも1以上保有する企業としています。2024年12月末時点。(注2)2024年12月末時点。2016年の価値創造プログラム開始以降の数字です。融資先企業や資産から報告されたデータに基づいており、融資先企業の財務諸表に基づくものではありません。信頼できると考えられる一方、変更の可能性があり、またブラックストーンはこの情報の正確性や完全性を充分に検証しておらず、責任を負いません。「収益の拡大」の数値は、ブラックストーンの投資先企業間の契約や関係構築による契約総額を表しています。融資先企業が実際に全ての収益拡大の機会を実現できるという保証はありません。「コストの最適化」の数値は、(a) ブラックストーンのクレジット&インシュランス部門の初期融資時の企業価値倍率の平均値を求め、融資先企業全体の平均企業価値倍率を乗じたコストベンチマーク時点の推定コスト削減額、および(b) ブラックストーンのプログラム導入による総収益に、融資先企業の融資時のEBITDAマージンおよび企業価値倍率を乗じた額(ただし、著しく長期に亘るプロジェクト(プロジェクトの期間が10年以上に亘るもの)については例外として、総収益にEBITDAマージンを乗じています)の合計を表しています。(注3)2024年12月末時点。
※上記はイメージです。
※円換算は2024年12月末時点の為替レート(1米ドル=158.18円)で計算しています。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

当ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資対象ファンド（BCRED）を通じて、主に米国企業への直接融資（プライベート・クレジット投資）等を行い、「投資元本の保全に努めつつ、高い利回りの獲得」をめざします。
- 投資対象ファンド（BCRED）は、投資家からの設定および、一定の条件下での解約請求への対応および、市場でのリターン追求のため、企業への直接融資に加え、一部、流動性のある資産（バンクローン等）にも投資します。
- また、投資対象ファンド（BCRED）は、借入を活用することで、ファンド純資産を上回る資産に投資を行います。レバレッジの結果、より多くのインカムが期待できる一方、投資家の損益は実質的な投資対象資産自体の価格変動を上回る可能性があります。

当ファンドのスキームを簡略化したイメージ



※上記はイメージです。
（出所）ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

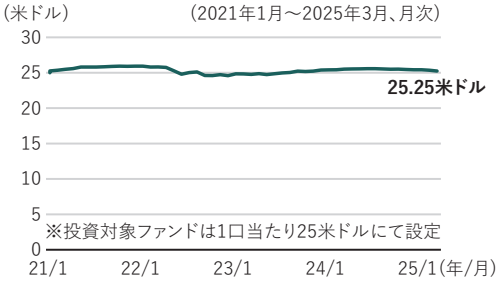
<投資対象ファンド（BCRED）および当ファンドについて>

パフォーマンスの状況（2025年3月末時点）

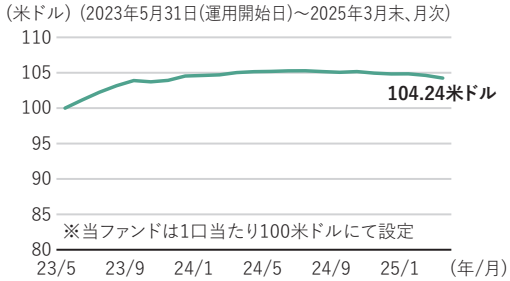
月次リターンの推移

	シェアクラス	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2025年	投資対象ファンド（クラスI）	0.9%	0.6%	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9%
	当ファンド	0.6%	0.5%	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3%
2024年	投資対象ファンド（クラスI）	1.0%	0.9%	1.2%	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.9%	0.6%	0.7%	11.0%
	当ファンド	0.7%	0.8%	1.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.8%	0.4%	0.5%	8.5%
2023年	投資対象ファンド（クラスI）	1.9%	0.8%	0.6%	1.2%	0.4%	1.3%	1.3%	1.1%	1.6%	0.7%	1.0%	1.5%	14.4%
	当ファンド	-	-	-	-	-	1.2%	1.1%	0.9%	1.4%	0.5%	0.9%	1.3%	7.4%
2022年	投資対象ファンド（クラスI）	0.7%	0.2%	0.8%	0.4%	-1.2%	-1.2%	1.6%	1.4%	-1.3%	0.7%	1.3%	0.3%	3.6%
	当ファンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年	投資対象ファンド（クラスI）	1.5%	1.0%	1.1%	1.0%	1.4%	1.2%	0.6%	0.8%	0.9%	0.8%	0.6%	1.0%	12.6%
	当ファンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

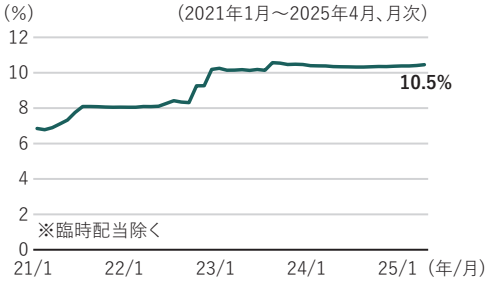
投資対象ファンドの基準価額の推移



当ファンドの基準価額の推移

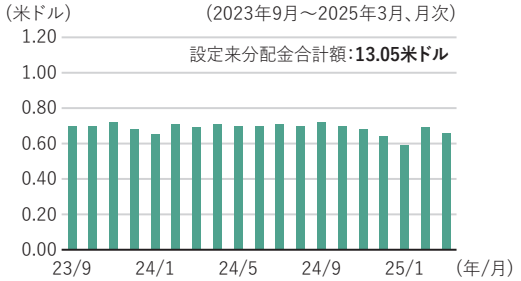


投資対象ファンドの配当利回りの推移



当ファンドの分配の推移

（1口当たり、税引前）



※「月次リターン」は、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
※投資対象ファンドの基準価額、配当利回りは「BCREDクラスI」のものです（運用報酬・費用等控除後、配当落ち後）。当ファンドの基準価額の計算において、管理報酬等は控除しています。当ファンドは、2023年6月～8月は分配を行っておらず、再投資しています。
※配当利回り（年率）は、当月の配当を年換算し、前月末時点の基準価額で除したものです。配当が行われる保証はなく、配当を行う場合は、資産の売却、借入、元本の返済、募集による資金調達等、営業キャッシュフロー以外の原資から行うことがあり、通常、営業キャッシュフローを配当の原資とすると想定されるものの、当該原資から支払うことができる金額に制限を設けていません。2025年3月末時点で、設定来の配当金の100%は資本の払戻しではなく、純投資利益または実現した短期のキャピタル・ゲインが原資となっています。資本の払戻しは、(1)当初の投資額の払戻しであり、(2)収益または利益を構成せず、(3)投資家が投資対象ファンドを売却する際に、その売却額が当初の購入価格より低くても課税対象となり得る点で対象金額を減らす効果があります。
※分配金は、収益分配方針に基づいて投資運用会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※「投資対象ファンド」は当ファンドが投資対象とする米国籍公募ファンド、BCREDの過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、上記は過去の実績を示したものであり、将来のリターンを予測するものではありません。
（出所）ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

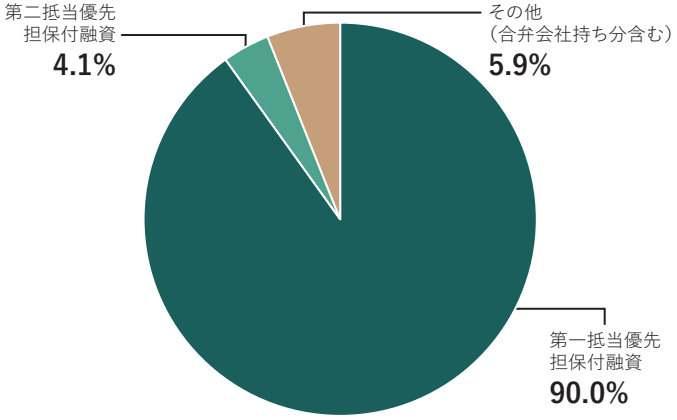
<投資対象ファンド（BCRED）について>

ポートフォリオの状況（2025年3月末時点）

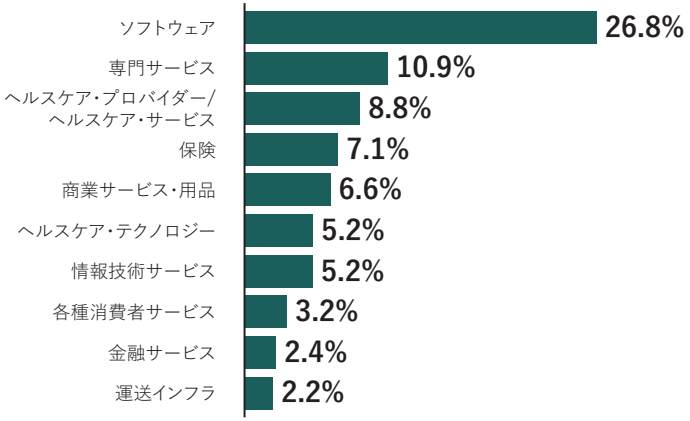
- 投資対象ファンド（BCRED）では、ファンド純資産額418億米ドルに借入を追加し、総額692億米ドルの資産を運用しています。
- 直接融資、バンクローン合わせて614社の企業に融資を提供。弁済順位の高い優先担保付融資は97%を占めます。
- また、融資先の業種については、ソフトウェア、専門サービス、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービスなど、景気の影響を受けにくく、安定した利益成長が見込まれる業種の比率が高くなっています。

特性値	
ポートフォリオの評価額	692億米ドル（約10.3兆円）
純資産額	418億米ドル（約6.2兆円）
レバレッジ比率（ポートフォリオの評価額/純資産額）	1.7倍
融資先企業数	614社
優先担保付融資の割合	97%
変動金利の割合	97%
配当利回り（年率）	10.5%

資産種別



融資先上位10業種



※円換算は2025年3月末の為替レート（1米ドル=149.52円）で計算しています。
※比率は評価額ベースとなります。
※BCREDでは、年金などの大手機関投資家との合弁会社を設立し、共同してプライベート・クレジット投資等を行う場合があります。その場合、BCREDは当該合弁会社への出資を通じて、実質的にプライベート・クレジット投資等を行います。
※各項目の数値は、特に記載のない限り、現金等以外のすべての投資（バンクローンを含む。評価額で計算）を対象としています。純資産額は現金等も含みます。優先担保付融資と変動金利の割合は、合弁会社持ち分を計算対象から除外しています。融資先上位10業種は、合弁会社持ち分も母数に含みますが、上位10業種表示からは除外しています。資産種別は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。
※配当利回り（年率）は、当月の配当を年換算し、前月末時点の基準価額で除したものです。配当が行われる保証はなく、配当を行う場合は、資産の売却、借入、元本の返済、募集による資金調達等、営業キャッシュフロー以外の原資から行うことがあり、通常、営業キャッシュフローを配当の原資とすると想定されるものの、当該原資から支払うことができる金額に制限を設けていません。2025年3月末時点で、設定来の配当金の100%は資本の払戻しではなく、純投資利益または実現した短期のキャピタル・ゲインが原資となっています。資本の払戻しは、(1)当初の投資額の払戻しであり、(2)収益または利益を構成せず、(3)投資家が投資対象ファンドを売却する際に、その売却額が当初の購入価格より低くても課税対象となり得る点で対象金額を減らす効果があります。
※優先担保付融資のうち、最も弁済順位が高い融資を「第一抵当優先担保付融資」、2番目に弁済順位が高い融資を「第二抵当優先担保付融資」といいます。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
（出所）ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

<投資対象ファンド（BCRED）について>

融資先上位10銘柄の概況（2025年3月末時点）

企業名	業種	資産種別	利率	満期	保有比率	企業概要
サカーナ・グループ（アイ・アール・アイ・グループ） Circana Group, L.P. (IRI Group Holdings, Inc.)	ソフトウェア	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.00%	2028年12月	2.3%	メーカーおよび小売業者向けに市場調査データを提供するリーディングカンパニー。
ガイドハウス Guidehouse, Inc.	専門サービス	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.00%	2030年12月	1.8%	業界特化系コンサルティングを行う世界的なリーディングカンパニー。経営、テクノロジー、リスクコンサルティングの各分野で、公共セクターと民間企業にコンサルティングサービスを提供。
マイムキャスト Mimecast Limited	ソフトウェア	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.25%	2029年5月	1.7%	中小企業顧客向けにメールセキュリティ、アーカイブサービスを提供するクラウドネイティブのサイバーセキュリティ企業。
イノバロン・ホールディングス Inovalon Holdings Inc.	情報技術サービス	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.75%	2028年11月	1.6%	世界最大級の一次診療のデータセットを構築した、クラウドベースの医療データ・分析ソフトウェアを提供する先進企業。
メダリア Medallia, Inc.	ソフトウェア	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 6.50%	2028年10月	1.4%	主に大企業顧客を対象としたSaaS型エクスペリエンス管理ソフトウェアのマーケットリーダー。
フィデリス・エムジーエー（シェルフ・ビドコ） Fidelis MGA (Shelf Bidco, Ltd.)	保険	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.00%	2031年10月	1.4%	主に特殊保険やオーダーメイド保険、再保険の引受業務に注力した、大型かつ多角的な展開を行う保険総代理店。
カンビウム・ラーニング・グループ Cambium Learning Group, Inc.	各種消費者サービス	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.50%	2028年7月	1.4%	幼稚園から高校までの生徒を対象とした教育市場においてデジタル補助教材と総括評価サービスを提供する先進企業で、全米の75%以上の学区にサービスを提供。
ゼンデスク Zendesk, Inc.	ソフトウェア	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.00%	2028年11月	1.3%	クラウドベースのデジタル顧客支援ソフトウェアのリーディングカンパニーで、世界中の中小企業にサービスを提供。
マンテック・インターナショナル Mantech International Corp.	専門サービス	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.00%	2029年9月	1.3%	1968年設立。米国防総省、情報機関、連邦政府民間機関向けにサイバーセキュリティ、ソフトウェア開発、データ収集・分析等のサービスを提供。
ユニファイド・ウィメンズ・ヘルスケア Unified Women's Healthcare, LLC	ヘルスケア・プロバイダー/ ヘルスケア・サービス	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.25%	2029年6月	1.3%	産婦人科医院および女性向け医療施設の運営を支援する米国最大のヘルスケア施設運営サポート会社。

※保有比率は、現金以外のすべての投資（バンクローンを含む。評価額で計算）を対象としています。合弁会社持ち分も母数に含みますが、上位銘柄表示からは除外しています。複数のスプレッドを持つ融資の場合は、融資額が最大の案件を表示しています。
※マイムキャストへの投資は、一部英ポンドで行われています。
※上記の利率および満期は、2025年3月末時点における融資の条件であり、将来に亘って記載された条件で融資が完了することを保証するものではありません。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

<投資対象ファンド(BCRED)について>

融資事例①　カンビウム・ラーニング・グループ

企業概要

- 幼稚園から高校までの生徒を対象とした教育市場においてデジタル補助教材と学習の習熟度を測るための試験プログラムなどの総括評価サービスを提供するエドテックの先進企業。全米の75%以上の学区にサービスを提供。

案件の概要

- 融資実行月:2021年7月(満期:2028年7月)
- 融資形態:第一抵当優先担保付融資
- 融資額:18億米ドル(約2,847億円)
  (投資対象ファンド(BCRED)を含むブラックストーンが運用する複数のファンドからの融資の合計額)
- 利率:SOFR+5.50%(基準金利の下限0.75%)

融資のポイント

- 新型コロナにより、米国の教育現場で紙の教材からデジタル教材へ置き換わりが進んだことで追い風を受ける。すでにデジタル補助教材と総括評価サービスそれぞれが市場で確固たるポジションを確立。
- ブラックストーンが長年信頼を置くプライベート・エクイティ投資運用会社がカンビウム・ラーニング・グループの株主オーナーとして経営を支援。
- 規模を強みとし、巨額の融資を迅速に引き受けることが可能なブラックストーンだからこそ獲得できた案件。

※上記の内容については2024年12月末時点。
※円換算は2024年12月末の為替レート(1米ドル=158.18円)で計算しています。
※上記は、事例紹介を目的として、過去の融資事例を示したものです。ブラックストーンが行うプライベート・クレジット投資のすべての融資先を示したものではなく、融資先についての推奨または投資家への投資助言を目的とするものではありません。上記事例は、投資対象ファンドの過去の実績であり、**将来のリターンを予測するものではありません。**当ファンド、または投資対象ファンドが十分な投資機会が得られないなどのため、過去の融資案件と同等の投資効果を得られる、その戦略を実行できる、投資目的を達成することを保証するものではありません。上記の事例は、パフォーマンスに基づかない評価額ベースで、2025年3月末時点でBCREDによって実行された各種消費者サービスセクターにおける最大規模の案件を示しており、2025年3月末時点で、BCREDのポートフォリオのうち、1.4%を占めています。
※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。
(出所)カンビウム・ラーニング・グループ、各種資料、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

<投資対象ファンド（BCRED）について>

融資事例②　イノバロン・ホールディングス

企業概要

- かかりつけ病院による一次診療情報の世界最大級のデータベースを保有し、クラウドベースの医療データ・分析ソフトウェアを医師や製薬会社などに提供する先進企業。

案件の概要

- 融資実行月：2021年11月（満期：2028年11月）
- 融資形態：第一抵当優先担保付融資
- 融資額：17億米ドル（約2,689億円）
  （投資対象ファンド（BCRED）を含むブラックストーンが運用する複数のファンドからの融資の合計額）
- 利率：SOFR+5.75%（基準金利の下限0.75%）
- ヘルスケア・ソフトウェア市場における、プライベート・エクイティ投資運用会社による過去最大の買収・非上場化案件に伴う融資

融資のポイント

- 成長を続ける、ヘルスケアに関するデータの収集・分析市場において、大手製薬会社など優良な顧客基盤を保有。
- ヘルスケアおよびテクノロジー分野への投資経験が豊富なプライベート・エクイティ投資運用会社がイノバロン・ホールディングスの株主オーナーとして経営を支援。
- 同分野におけるプライベート・エクイティ投資運用会社との協業実績や深い関係性を活かすことで獲得できた案件。

※上記の内容については2024年12月末時点。
※円換算は2024年12月末の為替レート（1米ドル=158.18円）で計算しています。
※3年目までの利率は、現金払い（SOFR+3.50%）と元本への上乗せ（2.75%）の2つに分かれています。以降は、現金払い（SOFR+5.75%）。
※上記は、事例紹介を目的として、過去の融資事例を示したものです。ブラックストーンが行うプライベート・クレジット投資のすべての融資先を示したものではなく、融資先についての推奨または投資家への投資助言を目的とするものではありません。上記事例は、投資対象ファンドの過去の実績であり、**将来のリターンを予測するものではありません。**当ファンド、または投資対象ファンドが十分な投資機会が得られないなどのため、過去の融資案件と同等の投資効果を得られる、その戦略を実行できる、投資目的を達成することを保証するものではありません。上記の事例は、パフォーマンスに基づかない評価額ベースで、投資時点におけるヘルスケア分野での最大規模の非公開化取引を示しており、2025年3月末時点で、BCREDのポートフォリオのうち、1.6%を占めています。
※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。
（出所）イノバロン・ホールディングス、各種資料、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

ファンドのご購入スケジュール

当ファンドのご購入は月１回です。毎月1日から20日まで(営業日のみ)にお申込みいただいた場合、当月の評価日の基準価額でのご購入となります。購入価額は、通常、お申込み翌月25日※の2ファンド営業日後の翌国内営業日に公表されます。

※ニューヨーク証券取引所が休業日の場合、翌営業日になります。

ご購入スケジュールのイメージ

※下記は作成時点での内容であり、今後変更される可能性があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月
7月申込み	ご購入のお申込み期間:7/1～7/18	約定日:8/28	受渡日:9/2		
8月申込み		ご購入のお申込み期間:8/1～8/20	約定日:9/30	受渡日:10/3	
9月申込み			ご購入のお申込み期間:9/1～9/19	約定日:10/30	受渡日:11/5
10月申込み				ご購入のお申込み期間:10/1～10/20	

ご購入スケジュール詳細

※上記は、標準的なスケジュールのイメージです。休日等の影響で②、③は翌々月となる場合があります。
※ファンド営業日とは、ニューヨーク証券取引所の通常営業日かつニューヨーク、ロンドン、東京において商業銀行が営業を行う各日(土曜日または日曜日以外の日)および／または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
＊ニューヨーク証券取引所の休業日の場合、翌営業日になります。

ファンドのご換金スケジュール

当ファンドのご換金は年4回です。2月、5月、8月および11月の毎月1日から20日まで(営業日のみ)にお申込みいただいた場合、翌月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(1口当たり)でのご換金となります。換金価額は、通常、お申込み翌々月25日※の9ファンド営業日後の翌国内営業日に公表されます。 **※ニューヨーク証券取引所が休業日の場合、翌営業日になります。**

ご換金スケジュールのイメージ

※下記は作成時点での内容であり、今後変更される可能性があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月
8月申込み	ご換金のお申込み期間:8/1～8/20			約定日:11/11 受渡日:11/14			
11月申込み				ご換金のお申込み期間:11/4～11/20			約定日:2/9 受渡日:2/13

ご換金スケジュール詳細

ご換金	お申込み月	翌月	翌々月		3カ月後	
	ご換金のお申込み期間		① 評価日	② 基準価額公表日	③ 約定日	④ 受渡日
	2月、5月、8月および11月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から20日(国内営業日ではない場合は前国内営業日)まで		お申込み月の翌月の最終暦日	①評価日の翌月25日‡の2ファンド営業日後の翌国内営業日	①評価日の翌月25日‡の9ファンド営業日後の翌国内営業日	③の3国内営業日後
			評価日におけるファンドの基準価額でご換金となります*	①評価日時点におけるファンドの基準価額が確定します	ご換金価額が確定し約定となります	同日以降、換金代金をお支払いいたします

※上記は、標準的なスケジュールのイメージです。休日等の影響で②は3カ月後となる場合があります。
※ファンド営業日とは、ニューヨーク証券取引所の通常営業日かつニューヨーク、ロンドン、東京において商業銀行が営業を行う各日(土曜日または日曜日以外の日)および／または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
＊評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(1口当たり)でのご換金となります。
‡ニューヨーク証券取引所の休業日の場合、翌営業日になります。

【注】当ファンドのご換金は四半期に1回となります。特別な事情がある場合でも同期間のみ受付となります。投資対象ファンドには、各四半期において、買戻上限として前四半期末時点の発行済み投資証券口数または純資産総額の5%(四半期毎に評価されます)が定められています。投資対象ファンドを解約できなかった場合等、管理会社がその絶対の裁量により換金(買戻し)の申込みを制限し、または申込みの受付を中止することが賢明であると判断した場合には、管理会社はかかる制限または中止をすることができます。翌四半期以降に解約を行う場合には再度お申込みが必要です。また基準価額の計算が停止されている間は換金(買戻し)は行われません。

ファンドの特色

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

1. 主として、投資対象ファンドを通じて、米国企業に直接融資をするプライベート・クレジット投資を行い、インカムゲインの獲得と長期的な元本成長をめざします。

(注)投資対象ファンドの財務書類につきましては外部監査を受検する態勢が取られています。

2. ファンドの受益証券1口当たり純資産価格(以下「基準価額」といいます)は、月次の評価日に算出されます。

※ 原則として各評価日における基準価額は、投資対象ファンドの基準価額が確認できる日(通常、翌月25日(ニューヨーク証券取引所が休業日の場合、翌営業日))の2ファンド営業日後の翌国内営業日にそれぞれ公表されます。
※ 「評価日」とは、2023年5月31日以降の毎月の最終暦日および／または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
※ 「ファンド営業日」とは、ニューヨーク証券取引所の通常営業日かつニューヨーク、ロンドン、東京において商業銀行が営業を行う各日(土曜日または日曜日以外の日)および／または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。

3. 月次の分配宣言日に分配方針に従い、分配を決定します。

※ 分配の公表は、毎月の評価日の基準価額の公表日を予定しています。

分配方針	原則として、インカム等収益および売買益等から、投資運用会社がファンドの基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投資運用会社の判断により分配を行わないことがあります。また、投資元本の一部から収益の分配を行う場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

4. 毎月の評価日の基準価額に基づき購入を申し込むことができます。また、年4回(3月、6月、9月および12月)の評価日の基準価額に基づき、換金(買戻し)を請求することができます。

※ 換金(買戻し)には制限があります。(後記「換金(買戻し)制限」の項をご参照下さい。)

投資対象ファンド投資顧問会社および投資対象ファンド副投資顧問会社について

ブラックストーン・プライベート・クレジット・ストラテジーズ・エルエルシー(投資対象ファンド投資顧問会社)
ブラックストーン・クレジットBDCアドバイザーズ・エルエルシー(投資対象ファンド副投資顧問会社)

- 米国投資顧問法に基づき米国証券取引委員会に登録された、ブラックストーン・クレジット＆インシュランスの関連会社である投資顧問会社です。
- ブラックストーン・クレジット＆インシュランスは世界有数の投資運用会社であるブラックストーン・インクのクレジット・資産担保ファイナンスおよび保険会社向け資産運用事業部門です。

■ ファンドは、日本証券業協会が定める特化型運用を行うファンドに該当します。特化型運用を行うファンドとは、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドを指します(特定の発行体が発行する銘柄の寄与度が10%を超える場合、当該発行体の発行する銘柄は支配的な銘柄に該当します)。
■ ファンドは、投資対象ファンドに集中して投資を行うため、支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高くなります。このため、投資対象ファンドに運用状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

分配金に関する留意事項

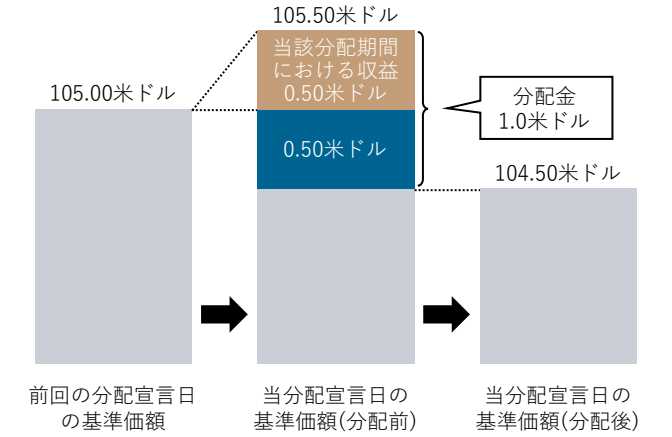
◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

◆ 分配金は、分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当分配宣言日の基準価額(分配後)は、前回の分配宣言日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配期間は、分配宣言日の翌日から次回の分配宣言日までの期間をいいます。

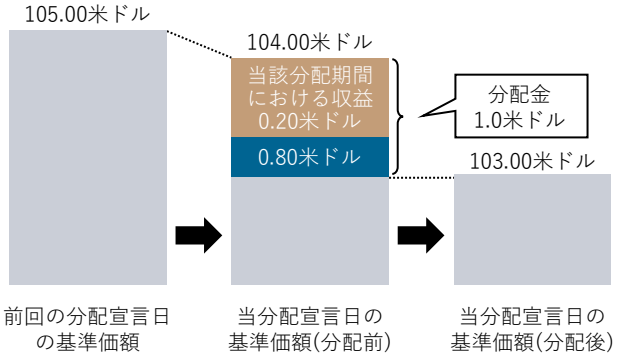
分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前回の分配宣言日から基準価額が上昇した場合



(注)当該分配期間に生じた収益以外から0.50米ドルを取り崩す

前回の分配宣言日から基準価額が下落した場合

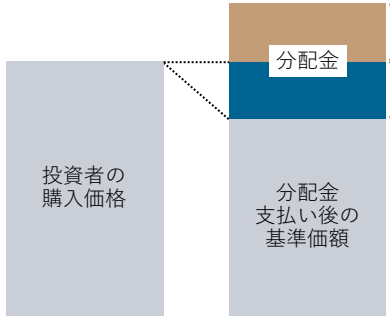


(注)当該分配期間に生じた収益以外から0.80米ドルを取り崩す

※分配金は、ファンドの分配方針に基づき支払われます。分配方針については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

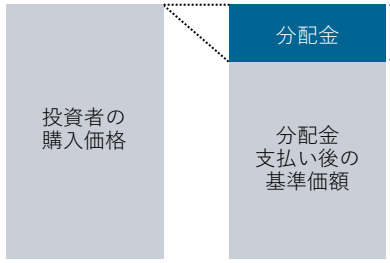
◆ 投資者のファンドの受益証券の購入価格によっては、以下のとおり、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドご購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。この場合、当該元本の一部払戻しに相当する部分も分配金として分配課税の対象となります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



*購入価格を上回る部分(分配金Ⓐ)に加え、下回る部分(分配金Ⓑ)も分配金として課税対象となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注)分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧下さい。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資リスク①

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

- **ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**
- **いずれの期間においても、とりわけ短期間でファンドの投資目的が達成される保証はありません。投資者は、ファンドへの投資が利益を生み出す保証はないことを理解する必要があります。投資者は、ファンドへの投資の大部分またはすべてを失う可能性があります。ファンドの投資は、リターンのボラティリティが比較的高くなります。**

〈ファンド・投資対象ファンドに関する主な変動要因〉※以下は、ファンドの主な投資リスクの要点だけを述べたものです。他のリスクを含む詳細は投資信託説明書(請求目論見書)をご参照下さい。

投資対象資産に関するリスク	投資対象ファンドによるプライベート・クレジット投資にはリスクがあり、投資の一部、または全部を失う可能性があります。
ローンに関するリスク	投資対象ファンドが投資する可能性のあるローンには、第一順位、第二順位、第三順位担保付、または無担保のローンが含まれます。さらに、投資するローンは、通常、投資適格未満に格付けされるか、または格付けが付与されていません。投資するローンは、信用リスク、流動性リスク、投資適格未満の商品リスクを含む多くのリスクにさらされます。
優先担保付ローンおよび債券に関するリスク	ローン、債券投資に伴い投資先企業から差し入れられた担保には、時間の経過とともに価値が減少するか、または完全に消滅するリスク、適時に売却することが困難であるリスクおよび評価が困難であるリスクがあります。また、投資先企業のビジネスの成功度合いと市場の状況に基づいて担保の価値が変動するリスクがあります。状況によっては、担保権が契約上または構造上、他の債権者の請求権に劣後する場合があります。 したがって、担保が設定されている場合でも、ローンや債券の元本および利息が条件通りに支払われることが保証されるわけではなく、投資の一部または全部が失われる可能性もあります。
金利リスク	投資対象ファンドは、金利変動リスクにさらされています。一般的な金利変動は、投資対象ファンドの投資および投資機会に重大なマイナスの影響を与える可能性があり、したがって、投資対象ファンドの収益率に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、金利が上昇すると、投資対象ファンドの借入れコストが高くなります。 金利上昇の環境においては、変動利付債務に基づく支払いは一般的に増加し、そのような変動利付債務の債務者の多くが、増加した金利コストを支払うことができない可能性があります。変動利付債務への投資は、その金利が一般的な市場金利と同程度または同じ速度で上昇しない場合、価値が下落する可能性もあります。
流動性リスク	投資対象ファンドの組入資産の多くは、上場されておらず、また、流通市場で活発に取引されておらず、転売には法的およびその他の制限がある等、上場証券等に比べて流動性が低い資産です。希望するときに、資産を売却することが困難になる可能性があります。さらに、投資対象ファンドがそのポートフォリオのすべてまたは一部を迅速に清算する必要がある場合、帳簿上の評価額よりも著しく低い価格でしか売却できずに損失を被る可能性があります。

投資リスク②

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

為替変動リスク	投資対象ファンドは、外国通貨建てで資産を保有し、および借入れを実行していますが、それとは別の外国通貨建てで資産を取得し、または借入れを実行することがあるため、為替リスクにさらされます。外国為替レートが変動した結果、投資対象ファンドの負債の価額および費用が上昇し、または投資対象ファンドの資産の価額および収入が下落することがあり、その結果、投資対象ファンドの純資産価額に悪影響が生じる可能性があります。投資対象ファンドは、為替リスクの軽減を目指して、為替ヘッジ取引を行うことがありますが、為替リスクを完全に排除することはできません。また、為替ヘッジ取引には追加的な費用が伴います。 ファンドの受益証券は、米ドル建てのため、日本円で投資される場合には、投資時点より基準価額が上昇していても、外国為替レートの変動によって、換金時の円貨受取金額が円貨投資金額を下回る場合があります。
組入資産の評価に関するリスク	投資対象ファンドの組入資産の多くは、上場されておらず、また、流通市場で活発に取引されているものではありません。それらの資産は市場相場での評価ができないため、米国1940年投資会社法の下で、四半期ごとに公正価値で評価されます。公正価値は、投資対象ファンドの評議会が採用するポリシーに従って決定され、評議会の監視を受けます。また、四半期末以外の時点での評価においては、公正価値に影響を与えるような重大な変化が組入資産に生じているか否かを検討しますが、四半期末の評価プロセスと比較すると限定的なものとなります。 公正価値は、非公開有価証券の既存市場が存在した場合に使用されたであろう価値とは大きく異なる可能性があります。そのため、組入資産を実際に売却する際に適用される価額と大きく異なる場合があります。 投資対象ファンドは、投資しているローンや債券を市場価値、または公正価値で評価されます。評価額が簿価を下回る場合、その差額は評価損として計上されます。評価損は、投資先企業が当該ローンや債券に関する返済義務を履行できないことを示している可能性があります。これにより、将来的に実現損失が発生し、将来の分配に利用できる投資対象ファンドの収益が減少する可能性があります。また、投資対象ファンドの評価額の下落は投資対象ファンド純資産価額の下落要因となります。
レバレッジに関するリスク	投資対象ファンドは借入れ等を利用して、自己資金を超える資金で投資を行う可能性があります(レバレッジ)。レバレッジは、リターンを高める可能性を秘めていますが、損失を増加させるリスクもあり、一般的にリターンの変動性(ボラティリティ)を高めることになります。 一般的に借入れ等の資金調達にはコストがかかるため、投資対象ファンドの総コストを高めることになります。また、資金調達環境の変化により、投資対象ファンドの資金調達が困難になったり、そのため投資している資産を不利な条件で売却せざるを得なくなるなどのリスクもあります。

投資リスク③

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

その他の留意点

- 投資対象ファンドのパフォーマンスはモニターされるものの、ファンドは、投資対象ファンドの運用チームの技能および専門性に大部分を依存します。当該運用チームが投資対象ファンドに継続して関与することの保証はなく、また継続して関与する場合であっても、当該運用チームの運用が継続して成功する保証はありません。
- 投資対象ファンドは通常、評議会の裁量により決定される分配金を毎月支払うことにより、年間を通じて分配可能な収益の大部分を分配する予定です。しかし、分配可能な収益の水準は運用成果により変動するため、分配金の水準または年次の分配金の上昇を保証することはできません。投資対象ファンドの分配金支払い能力は、この目論見書に記載されているさまざまなリスク要因の影響を受けます。
- 分配により受益者の元本または値上がり益(評価益を含みます)が払い出されることがあり、その結果ファンドの純資産価額が減ることがあります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、投資対象ファンド投資証券の解約申込みを行うことにより、受益者からの換金(買戻し)申込みに対応します。投資対象ファンドは、四半期ごとに投資対象ファンド投資証券の買戻しを受け付けていますが、投資対象ファンドの評議会には、その裁量により、買戻しの条件の変更、または買戻しの一時停止を決定する権限があります。その場合、ファンドには投資対象ファンド投資証券を適時に処分できなくなる可能性があります。また、買戻しを申込んだ口数の一部のみ買戻しが行われる可能性があります。管理会社は、その絶対的な裁量により適正とみなす場合(投資対象ファンドの買戻制限により、投資対象ファンド投資証券の買戻しが制限され、または妨げられる場合が含まれます)には、(受託会社と協議の上で)買戻請求の数量を管理会社が定める受益証券口数もしくは金額に制限し、または当該買戻請求の受付を停止することができます。管理会社が買戻請求の数量を制限し、または受益証券の買戻しを停止した場合、受益者は、自らの受益証券の買戻しを受けることはできません。
- ファンドの純資産価額・基準価額の算出においては、投資対象ファンド投資証券の評価に際し、原則として純資産価額・基準価額算出日に知り得る直近の評価額を参照します。そのため毎月の純資産価額・基準価額算出において、実質的に組み入れるプライベート・クレジット商品が影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することは困難です。また、原則として、投資対象ファンドの評価額は日次で更新されないため、ファンドの純資産価額・基準価額は投資対象ファンドの評価額の更新時に大きく変動する可能性があります。

リスクの管理体制

- 投資運用会社では、運用リスクの状況について、ファンドの投資制限、投資ガイドライン、運用方針に沿ったものであることをチェックします。また、定期的にコンプライアンス会議を開催し、法令、投資制限、投資ガイドライン等についてファンドの遵守状況をチェックします。

ファンドの費用①

※大和証券でお申込みの場合
※当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)
※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

◆お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料

購入は、口数でのみお申込みいただけます。
購入時手数料の額は、購入口数に応じて、右記に掲げる率を乗じて得た額とします。
購入時手数料は、購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社に支払われます。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

購入時の申込口数	手数料率(税込)
2,000口未満	購入金額の3.3%
2,000口以上5,000口未満	購入金額の2.2%
5,000口以上10,000口未満	購入金額の1.65%
10,000口以上50,000口未満	購入金額の1.1%
50,000口以上	購入金額の0.55%

(ご参考)

例えば、購入価額100.00米ドルの時に500口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入時手数料＝100.00米ドル×500口×3.3%(税込)＝1,650.00米ドル
となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額51,650.00米ドルをお支払いいただくこととなります。
※購入価額は、原則として投資対象ファンドの基準価額が確認できる日(通常、翌月25日(ニューヨーク証券取引所が休業日の場合、翌営業日))の2ファンド営業日後の翌国内営業日に公表されます。

換金(買戻し)手数料

ありません。

信託財産留保額

換金(買戻し)時に、評価日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの費用②

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

管理報酬等

ファンドの資産から支払われる総報酬は、次のとおりです。
純資産総額の年率2.665％程度＋年間30,000米ドル＋投資対象ファンド投資顧問会社の成功報酬(注)
(注)管理報酬、受託報酬および管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては、上回ることがあります。

内訳	手数料等	支払先	報酬料率	対価とする役務の内容
	管理報酬	管理会社	年率0.06％ (最低年間84,000米ドル)	ファンドの管理業務
	受託報酬	受託会社	年率0.01％ (最低年間15,000米ドル)	ファンドの受託業務
	管理事務代行報酬／ 保管報酬	管理事務代行会社／ 資産保管会社	年率0.0575％から0.095％ (最低年間95,000米ドル)／ 最低年間30,000米ドル	ファンドの管理事務代行業務／資産保管業務
	投資運用報酬	投資運用会社	年率0.20％	ファンドに関する投資運用業務
	管理会社代行 サービス報酬	管理会社代行 サービス会社	年率0.25％	ファンドの管理会社が行う業務を日本国内において代行する業務
	販売報酬／ 代行協会員報酬	販売会社／ 代行協会員	年率0.70％／年率0.10％	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等／ ファンド受益証券の基準価額の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等
	投資対象ファンドの 管理報酬および 成功報酬	投資対象ファンド 投資顧問会社	投資対象ファンドの 純資産総額の年率1.25％ および成功報酬(注)	投資対象ファンドの管理業務

(注)インカム成功報酬：各四半期に発生した投資対象ファンドのインカムゲインから費用を控除した額の12.5％
(ハードルレート年率5％を超過した場合。キャッチアップ条件あり。)
キャピタルゲイン成功報酬：投資対象ファンドの実現キャピタルゲインから実現・未実現損失および支払済みキャピタルゲイン成功報酬を控除した額の12.5％

その他の費用・手数料

ファンドは、AML業務報酬、弁護士報酬、監査人報酬、印刷費用等の直接の運営のコストおよび費用を負担する場合があります。
※「その他の費用・手数料」については、ファンドが負担することにより、投資者の皆さまに間接的にご負担いただくことになります。これらの費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。
※ファンドの投資者は、ファンドが投資対象ファンドの投資者として負担する費用に加えて、ファンドの継続的な費用を負担することになります。このようなファンドの継続的な費用によって、ファンドのパフォーマンスは投資対象ファンドより低いものとなります。

お申込みメモ①

※大和証券でお申込みの場合
※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

購入の申込可能日	毎月1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から20日(国内営業日ではない場合は前国内営業日)までのお申込み受付分が、その月の評価日の基準価額での購入となり、毎月21日以降月末日まではお申込みの受付を行いません。 ※購入は月1回となります。
購入単位	500口以上1口単位
購入価額	お申込みいただいた月の評価日の基準価額(1口当たり) ＊原則として投資対象ファンドの基準価額が確認できる日(通常、購入のお申込みの翌月25日(ニューヨーク証券取引所が休業日の場合、翌営業日))の2ファンド営業日後の翌国内営業日に公表されます。 (注)「ファンド営業日」とは、ニューヨーク証券取引所の通常営業日かつニューヨーク、ロンドン、東京において商業銀行が営業を行う各日(土曜日または日曜日以外の日)および／または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
購入代金	国内約定日から起算して4国内営業日目までに申込金額および申込手数料を支払うものとします。日本における販売会社の定めるところにより、上記の払込日以前に申込金額および申込手数料の支払いを投資家に依頼する場合があります。 ※詳細は関連する日本における販売会社にご確認ください。 (注)「国内約定日」とは、購入注文の成立を日本における販売会社が確認した日(通常、上記の購入価額が公表される日)をいいます。
換金(買戻し)の申込可能日	2月、5月、8月および11月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から20日(国内営業日ではない場合は前国内営業日)までのお申込み受付分が、翌月の評価日の基準価額での換金(買戻し)となり、それ以外の期間は換金(買戻し)のお申込みの受付を行いません。 ※換金(買戻し)は年4回となります。
換金(買戻し)単位	1口以上1口単位
換金(買戻し)価額	お申込みいただいた翌月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(1口当たり) ＊原則として投資対象ファンドの基準価額が確認できる日(通常、換金(買戻し)のお申込みの翌々月25日(ニューヨーク証券取引所が休業日の場合、翌営業日))の9ファンド営業日後の翌国内営業日に確認できます。
換金(買戻し)代金	国内約定日から起算して4国内営業日目から日本における販売会社または販売取扱会社を通じて支払われます。 (注)「国内約定日」とは、換金(買戻し)注文の成立を日本における販売会社が確認した日(通常、上記の換金(買戻し)価額が公表される日)をいいます。 ※詳細は関連する日本における販売会社にご確認ください。 ※支払い通貨については販売会社にお問い合わせ下さい。
換金(買戻し)制限	投資対象ファンドには、各四半期において、買戻上限として前四半期末時点の発行済み投資証券口数または純資産総額の5%(四半期毎に評価されます)が定められています。投資対象ファンドを解約できなかった場合等、管理会社がその絶対の裁量により換金(買戻し)の申込みを制限し、または申込みの受付を中止することが賢明であると判断した場合には、管理会社はかかる制限または中止をすることができます。翌四半期以降に解約を行う場合には再度お申込みが必要です。また基準価額の計算が停止されている間は換金(買戻し)は行われません。

お申込みメモ②

※大和証券でお申込みの場合
※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

購入・換金(買戻し)申込受付の中止および取消し	管理会社は、受託会社と協議した上で、以下の全部または一部の期間において、基準価額の計算、受益証券の購入・換金(買戻し)を停止、または換金(買戻し)代金の支払いを延期することができます。 ①ファンドの投資対象の処分が合理的に実行可能でない状況、または当該処分がファンドの受益者を著しく害する状況が存在すると管理会社が判断する期間 ②ファンドの投資対象の価値もしくは基準価額を確定するために通常利用される手段が使用不能となる、またはその他の理由によりファンドの投資対象の価値もしくはファンドのその他の資産の価値または基準価額を合理的にまたは公正に確定することができないと管理会社が判断する期間 ③ファンドの投資対象の償還もしくは換金またはかかる償還もしくは換金に関連する資金の送金を、通常の価格または通常の為替レートで行うことができないと管理会社が判断する期間 ④受託会社、管理会社、保管会社または管理事務代行会社の事業運営が、感染症の発生、戦争、テロまたは天災等に起因して、相当に妨げられまたは閉鎖される期間 ⑤管理会社がその絶対の裁量において基準価額の計算の停止等を行うことが賢明であると判断する期間
評価日	2023年5月31日以降の毎月の最終暦日および／または受託会社と相談の上管理会社の定めるその他の日
信託期間	2023年5月31日(運用開始日)から2028年5月31日まで　※管理会社と受託会社と協議の上合意した日まで存続期間の延長を行う場合があります。
繰上償還	次のような場合には、ファンドが繰上償還(終了)されます。 ・ファンドを継続することが違法、実行不可能、非経済的、得策でなく、または受益者の利益に反することになると受託会社または管理会社が受益者に対して認める場合 ・ファンドの受益権がすべて買戻された場合 ・受託会社が辞任または清算し、管理会社がその後任を確保できない場合で、受託会社がファンドの終了を宣言する証書を発行した場合 ・管理会社が辞任の意向を通知し、当該通知の日から90日以内に後任の管理会社が任命されない場合 ・後任が任命されていない状態で管理会社が受託会社により解任された場合 ・受益者がファンドの終了を決議した場合 ・ファンドがその投資目的を達成することができないと管理会社が判断し、受託会社への書面通知によってファンドの終了を決定した場合 また、投資運用会社が辞任し、管理会社が当該辞任の前の合理的な期間にその後任を確保できない場合、管理会社がファンドの終了を決定することができます。
決算日	毎年12月31日
収益分配	毎月末の分配宣言日に分配方針に従い、分配を決定します。ただし、投資運用会社の裁量で収益の分配を行わない場合があります。
運用報告書	管理会社は、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投資信託及び投資法人に関する法律に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、金融庁長官に提出しなければなりません。交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付されます。
課税関係	ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われます。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。
その他	受益証券のお申込みを行う投資者は、日本における販売会社と外国証券の取引に関する契約を締結します。このため、日本における販売会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款を投資者に交付し、投資者は、当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨を記載した申込書を提出します。

※ファンドは、お申込みされる方の国籍、居住地等により取得の制限が設けられています。以下に該当する場合、お申込みを行うことができません。
・米国の市民、または居住者
・ケイマン諸島の市民、または居住者
投資対象ファンドの持ち分のご購入お申込みはできません。取得制限の対象に該当するお客様がファンドの保有者となっている場合、当該お客様に対して将来的に強制買戻しが行われる可能性がございます。

ファンドの関係法人

ファンド運営上の役割	会社名
管理会社	IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド (IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited)
投資運用会社	ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド (Daiwa Asset Management (Europe) Ltd)
受託会社	CIBC カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド* (CIBC Caribbean Bank and Trust Company(Cayman) Limited) ＊2024年8月13日付で、ファンドの受託会社であるファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドは、その商号をCIBC カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドに変更しました。
管理事務代行会社／資産保管会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン (The Bank of New York Mellon)
管理会社代行サービス会社	大和アセットマネジメント株式会社
日本における販売会社	日本における販売会社につきましては管理会社代行サービス会社(ホームページ・アドレス：https://www.daiwa-am.co.jp/)までご照会下さい。 日本における販売会社は、ファンドの受益証券の日本における販売業務・買戻しの取次業務を行います。
代行協会員	大和証券株式会社

「クリフウォーター」、「クリフウォーター・ダイレクト・レンディング・インデックス」、および「CDLI」はクリフウォーターLLCの商標です。「クリフウォーター・ダイレクト・レンディング・インデックス(以下「インデックス」)およびそのパフォーマンスや特徴に関するすべての情報(以下「インデックスデータ」)はクリフウォーターLLCが独占的に所有しており、本資料ではライセンスに基づいて参照されています。クリフウォーターLLCおよびその関連会社は、大和アセットマネジメント株式会社またはその商品やサービスのスポンサーではなく、これらを推奨しておらず、また提携先ではなく、その他の関係性も有していません。インデックスデータはすべて情報提供のみを目的としており、「利用可能な場合に限り」提供されるものであり、明示的であれ、黙示的であれ、いかなる種類の保証も行われません。クリフウォーターLLCおよびその関連会社は、インデックスまたはインデックスデータの誤謬または脱漏、またはそれらの使用に起因する損害について、一切の責任を負いません。また、いかなる第三者も、本資料で言及されたインデックスまたはインデックスデータに依拠すべきではありません。クリフウォーターLLCの書面による明示的な同意を得ることなく、インデックスデータを他に配布することは禁じられています。インデックスまたはインデックスデータへの言及またはその使用は、クリフウォーターLLCのウェブサイト(https://www.cliffwaterdirectlendingindex.com/disclosures)に随時掲載される追加の注意事項および免責事項に従うものとします。

当資料は、ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(以下「投資対象ファンド」)への投資を提案または勧誘するものではありません。ブラックストーン・インク(以下その関連会社と合わせて「ブラックストーン」)や投資対象ファンドへの言及は、投資対象ファンド、ブラックストーン、その他のブラックストーンの商品への投資の提案や勧誘と解釈されるべきではありません。ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ－ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(以下「当ファンド」)に投資する各投資家は、 当ファンドの投資家でしかなく、投資対象ファンドに対する直接的な利益や権利を持つわけではありません。投資対象ファンド、ブラックストーン・プライベート・クレジット・ストラテジーズ・エル・エル・シー(以下「投資対象ファンド投資顧問会社」)、ブラックストーンは、いかなる立場でも、当ファンドのスポンサーまたはマネージャーではなく、当資料の内容に責任を負いません。投資対象ファンド、投資対象ファンド投資顧問会社、ブラックストーンのいずれも本資料を作成しておらず、投資対象ファンド、投資対象ファンド投資顧問会社、ブラックストーンのいずれも資料の内容を承認しておらず、承認する機会を与えられていません。投資対象ファンド、投資対象ファンド投資顧問会社、ブラックストーンはいずれも、ここに記載された情報の公正性、正確性、妥当性、完全性に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明や保証も行っておらず、各社はこれに対するいかなる責任や義務も明示的に否認しています。当ファンドの投資家は、当ファンドが投資対象ファンドの投資家として負担する費用(例えば、投資対象ファンドの資産に基づく管理報酬、設立費用、投資費用、運営費用、および投資対象ファンドの投資家が負担するその他の費用および債務)に加えて、当ファンドの継続的な費用を負担することになります。このような当ファンドの追加費用(手数料を含みます)によって、当ファンドのパフォーマンスは投資対象ファンドより低いものとなります。

ブラックストーンは当資料の内容に責任を負いません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。 ■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。 ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。 ■分配金額は収益分配方針に基づいて投資運用会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 ■当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。 ■当資料で掲載した画像等はイメージです。